

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月16日

【事業年度】 第19期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 スカパーJSAT株式会社
(旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス)

【英訳名】 SKY Perfect JSAT Corporation
(旧英訳名 SKY Perfect JSAT Holdings Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 米倉 英一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)7800

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長 久保 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目8番1号

【電話番号】 03(5571)7800

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長 久保 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	119,632	121,139	121,872	123,721	127,584
経常利益 (百万円)	20,307	23,194	27,128	27,290	35,420
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,579	15,810	17,739	19,106	23,311
包括利益 (百万円)	16,423	18,929	26,221	17,872	32,256
純資産額 (百万円)	243,077	256,815	271,982	284,174	307,035
総資産額 (百万円)	378,166	399,055	405,411	403,414	407,759
1株当たり純資産額 (円)	833.58	879.33	953.99	993.48	1,070.96
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.52	54.44	61.69	67.43	82.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	64.0	66.7	69.8	74.4
自己資本利益率 (%)	6.0	6.2	6.6	6.8	7.7
株価収益率 (倍)	8.4	9.5	17.2	17.4	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,507	57,630	42,404	42,375	53,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,737	16,870	15,385	25,776	76,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,405	19,422	21,098	16,743	32,281
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	85,914	107,908	114,321	114,516	57,647
従業員数 (人)	841 (727)	848 (784)	848 (823)	819 (419)	769 (422)

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から当社及び連結子会社外部への出向者は除き、当社及び連結子会社外部からの出向者を含む)であり、従業員数の()は外書きで臨時雇用者の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
営業収益 (百万円)	9,037	6,203	9,078	13,430	900
経常利益又は 経常損失() (百万円)	8,177	5,400	8,108	12,516	3
当期純利益 (百万円)	8,395	5,601	8,350	13,975	221
資本金 (百万円)	10,081	10,081	10,129	10,172	10,172
発行済株式総数 (株)	297,404,212	297,404,212	297,578,423	297,681,264	297,681,264
純資産額 (百万円)	163,284	163,753	161,117	168,948	159,366
総資産額 (百万円)	179,508	174,784	171,659	179,518	159,865
1株当たり純資産額 (円)	562.47	563.75	568.81	596.24	562.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18 (9)	20 (9)	21 (10)	27 (11)	42 (19)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.52	19.29	29.04	49.33	0.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	93.7	93.9	94.1	99.7
自己資本利益率 (%)	5.1	3.4	5.2	8.3	0.1
株価収益率 (倍)	14.5	26.8	36.5	23.8	3,704.4
配当性向 (%)	63.1	103.7	72.3	54.7	5,378.0
従業員数 (人)	27	33	34	34	33
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	87.8 (102.0)	112.8 (107.9)	227.2 (152.5)	255.9 (150.2)	614.0 (202.2)
最高株価 (円)	501	583	1,107	1,205	3,195
最低株価 (円)	398	404	512	673	996

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

2006年10月	(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズ及びジェイサット(株)(以下「両社」といいます。)が、株式移転により、両社の完全親会社となるスカパーJSAT(株)(以下「当社」といいます。)を設立し、その傘下で経営統合を行うことについて基本合意書を締結し、これを発表
2007年2月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
2007年4月	両社が共同して株式移転により当社を設立 当社の普通株式を(株)東京証券取引所(市場第一部)に上場
2007年9月	当社及び両社が本社機能を統合し、港区赤坂に移転
2008年3月	株式取得により宇宙通信(株)を子会社化
2008年6月	当社の商号を(株)スカパーJSATホールディングスに変更
2008年6月	当社の本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更
2008年10月	当社の連結子会社である(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズを存続会社として、同社、ジェイサット(株)及び宇宙通信(株)の3社が合併し、同社の商号をスカパーJSAT(株)に変更
2010年2月	当社の連結子会社であった(株)ケーブルテレビ足立の全株式を売却
2010年4月	(株)データネットワークセンター(現 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ)を完全子会社化
2012年12月	(株)ディー・エス・エヌを設立
2014年4月	スカパーJSAT(株)(連結子会社)が、当社の連結子会社であった(株)オプティキャストを吸収合併
2015年5月	WAKUWAKU JAPAN(株)を設立
2016年12月	東経124/128度CS放送において行う衛星一般放送業務の事業を(株)スカパー・ブロードキャストィングから(株)スカパー・エンターテイメントへ吸収分割により承継
2020年3月	スカパーJSAT(株)(連結子会社)が、当社の連結子会社であったWAKUWAKU JAPAN(株)を吸収合併
2021年12月	スカパーJSAT(株)(連結子会社)が、当社の連結子会社であった(株)衛星ネットワークを吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2024年4月	(株)スカパー・ピクチャーズを設立
2025年1月	当社の連結子会社であった(株)スカパー・カスタマーリレーションズの株式の一部を売却し、持分法適用の関連会社化
2025年2月	JSAT Beyond Innovation LLCを設立

(注) 2026年4月1日にスカパーJSAT(株)(連結子会社)を吸収合併し、当社の商号をスカパーJSAT(株)に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社28社により構成されており、政府・公共団体や企業に、データ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供するとともに、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者へ衛星回線を提供する「宇宙事業」を展開しております。また、放送事業者に対する顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供に加え、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う「メディア事業」を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」は、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、伊藤忠商事(株)であります。

各事業の内容と各関係会社の位置付けは、次のとおりであります。(各事業は、セグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。)

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<宇宙事業>

宇宙事業は、静止軌道上に打ち上げた通信衛星を利用し、広域性、柔軟性、耐災害性といった衛星の優位点を活かし、政府機関、公共団体、国内外企業、移動体向けに通信サービスを提供しております。また、有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者へ衛星回線を提供しております。

加えて、低軌道衛星から得られる画像や位置情報等の様々なデータを解析・活用し、社会課題の解決や産業の高度化に資する情報・ソリューションを提供するスペースインテリジェンス事業も展開しております。

宇宙事業には、スカパーJSAT(株)の宇宙事業部門を中心として、スカパーJSAT(株)の子会社であるJSAT International Inc.、JSAT Beyond Innovation LLC、JSAT MOBILE Communications(株)、JSAT IOM Limited、(株)ディー・エス・エヌが関わっております。

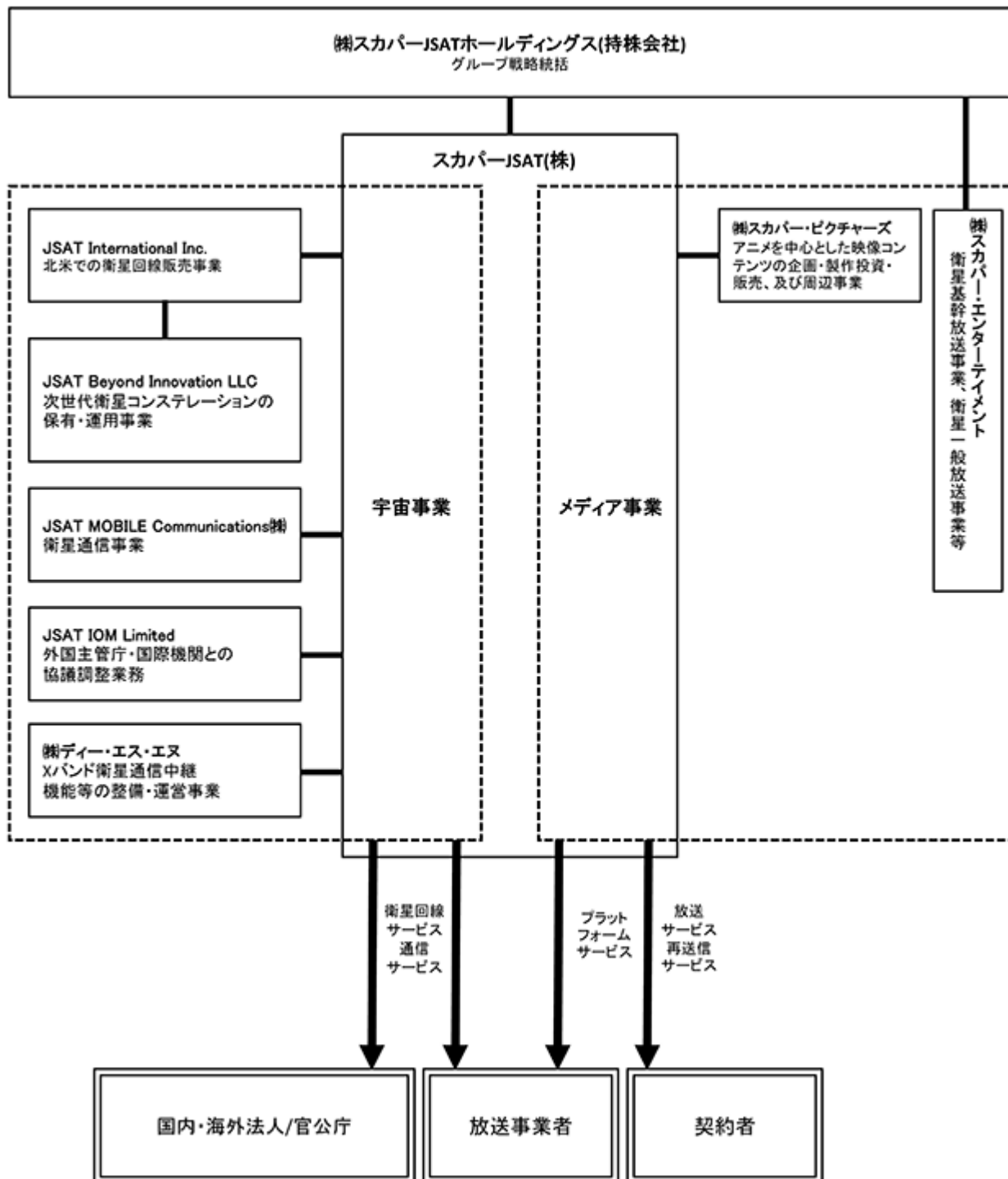
<メディア事業>

メディア事業は、東経110度で運用中の衛星を利用し、デジタルテレビですぐに楽しめる約70チャンネルを提供する「スカパー！」と、東経124度及び128度で運用中の衛星を利用し、より多くの約140チャンネルを提供する「スカパー！プレミアムサービス」を提供しております。当社はプラットフォーム事業者として、顧客管理業務や広告宣伝等による有料多チャンネル放送の普及促進に加え、放送信号のデジタル化・暗号化等を行っております。また、NTTグループの光ファイバー網を利用した地上波、BS、110度CS放送の再送信サービス等も提供しております。

加えて、東京メディアセンター(TMC)を中核拠点とし、法人向けに映像関連サービスを提供するメディアソリューションサービスを展開しております。

メディア事業には、スカパーJSAT(株)のメディア事業部門を中心に、当社の子会社で放送事業者である(株)スカパー・エンターテイメント及びスカパーJSAT(株)の子会社である(株)スカパー・ピクチャーズが関わっております。

当社グループの事業系統図



4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スカパーJSAT(株) (注2, 4)	東京都 港区	50,083	宇宙事業及び メディア事業	100	資金援助 役員の兼務 有
JSAT International Inc. (注2)	米国 ワシントンD.C.	255 (百万USドル)	宇宙事業	100 (100)	役員の兼務 無
JSAT MOBILE Communications(株)	東京都 港区	200	宇宙事業	53.3 (53.3)	役員の兼務 無
JSAT IOM Limited	英領マン島 ダグラス	338 (千USドル)	宇宙事業	100 (100)	役員の兼務 無
(株)ディー・エス・エヌ	東京都 港区	1,000	宇宙事業	65.0 (65.0)	役員の兼務 無
JSAT Beyond Innovation LLC (注2, 5)	米国 ワシントンD.C.	103 (百万USドル)	宇宙事業	100 (100)	役員の兼務 無
(株)スカパー・ブロードキャストイン グ	東京都 港区	100	メディア事業	100	役員の兼務 無
(株)スカパー・エンターテイメント	東京都 港区	10	メディア事業	100	役員の兼務 無
(株)スカパー・ピクチャーズ	東京都 港区	100	メディア事業	51.0 (51.0)	役員の兼務 無
(持分法適用関連会社) Horizons Satellite Holdings LLC	米国 ワシントンD.C.	0 (百万USドル)	宇宙事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)ジェイ・スポーツ (注6)	東京都 江東区	3,833	メディア事業	15.0 (15.0)	役員の兼務 無
日活(株)	東京都 文京区	100	メディア事業	28.4 (28.4)	役員の兼務 有
(株)エム・シー・シー	東京都 港区	400	宇宙事業	45.0 (45.0)	役員の兼務 無
Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントンD.C.	205 (百万USドル)	宇宙事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
(株)THRee entertainment	東京都 品川区	100	メディア事業	20.5 (20.5)	役員の兼務 無
SoI Levante Sports(株)	東京都 港区	15	メディア事業	25.0 (25.0)	役員の兼務 無
(株)Space Compass	東京都 千代田区	100	宇宙事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
Horizons-4 Satellite LLC	米国 ワシントンD.C.	45 (百万USドル)	宇宙事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 無
ナヴァリノジャパン(株)	東京都 港区	233	宇宙事業	49.0 (49.0)	役員の兼務 無
(株)スカパー・カスタマーリレーシ ョンズ	東京都 品川区	100	メディア事業	49.0 (49.0)	役員の兼務 無
(株)Orbital Lasers (注6, 7)	東京都 港区	100	宇宙事業	17.2 (17.2)	役員の兼務 無
(株)トライサット・コンステレーシ ョン (注8)	東京都 新宿区	490	宇宙事業	45.0 (45.0)	役員の兼務 無
その他15社					
(その他の関係会社) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都 港区	100	投融資業 経営コンサルティング業	被所有 27.0	役員の兼務 有
伊藤忠商事(株) (注9)	大阪市 北区	253,448	総合商社	被所有 27.0 (27.0)	役員の兼務 無

(注1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) 特定子会社に該当しております。

(注3) 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は間接所有割合であります。

(注4) スカパーJSAT(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	スカパーJSAT(株) (百万円)
(1) 営業収益	118,076
(2) 経常利益	34,015
(3) 当期純利益	23,148
(4) 純資産額	274,827
(5) 総資産額	354,516

- (注5) 当連結会計年度より、新たに設立したJSAT Beyond Innovation LLCを連結子会社に含めております。
- (注6) 持分は100分の20未満となっておりますが、実質的に影響力を持っているため持分法適用関連会社としております。
- (注7) 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)Orbital Lasersについては、第三者割当増資を実施したことにより、連結子会社から除外し、持分法適用関連会社に含めております。
- (注8) 当連結会計年度において新たに出資したため、(株)トライサット・コンステレーションを持分法適用関連会社に含めております。
- (注9) 有価証券報告書を提出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

当社グループを取り巻く競争環境が大きく変わりつつある中、この変化をチャンスととらえ、加速するデジタル社会の進展とあらゆる空間におけるビジネスフィールドの拡張を見据え、当社グループの果たすべき役割を定めたグループミッションを掲げております。

Space for your Smile
不安が「安心」にかわる社会へ
不便が「快適」にかわる生活へ
好きが「大好き」にかわる人生へ

Space for your Smileには、私たちの目指す世界が描かれています。宇宙も、空も、海も、陸も、家族が集うリビングも、ひとりの自由な場所も、これらすべてのSpaceが笑顔で満たされるように。日常のちょっとした幸せから、まだ見ぬ未来の幸せまで、ひとりひとりの明日がよりよい日になっていく、そんな世界を創りつづけます。

このグループミッションを、持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、社会的課題を解決するとともに企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境

宇宙関連市場では、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が激化しておりますが、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域における衛星データの需要が拡大しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が継続しており、厳しい市場環境が続いております。一方、スポーツ・音楽等のライブコンテンツに対する需要は堅調に推移しており、市場機会が拡大しております。

(3) 経営方針・経営戦略

当社グループは、2030年の目指す姿や社会へもたらす価値の実現に向けた成長の道程を示す価値創造ストーリーを策定しております。経営戦略としては、事業に関わる「収益基盤強化」「事業の進化」「新規領域の開拓」の3つの戦略、それらの基盤となる「人的資本強化」「経営基盤拡充」の2つの戦略を掲げております。

また、宇宙事業では「Multi-Orbit戦略」のもと、スペースインテリジェンス事業を成長ドライバーとして事業領域を拡大し、メディア事業では「Multi-Alliance戦略」を通じて、放送・配信事業及び光アライアンス事業により利益水準の維持・拡大を図ってまいります。



< 2030年度目標 >

2030年度の目標として、営業収益 1,850億円・当期純利益 350億円・EBITDA 850億円を掲げております。変化する環境を捉えながら、既存ビジネスの延長線上にとどまることなく、事業領域の拡大を進めてまいります。

< 収益基盤強化・事業の進化・新規領域の開拓 >

宇宙事業、メディア事業は、「収益基盤強化」「事業の進化」「新規領域の開拓」の3つの戦略で事業に取り組んでまいります。両事業のビジョン、取り組みは以下になります。

(宇宙事業)

40年にわたり培ってきた宇宙・衛星サービス分野での経験を活かし、静止軌道から非静止軌道へ事業領域を拡大するとともに、衛星オペレーターから宇宙ソリューションプロバイダーへの転換を進めてまいります。

収益基盤強化：通信関連事業では、衛星フリートの最適化等を実行し、収益力を一層高めてまいります。また、2027年より新衛星の打ち上げを順次予定しており、移動体向け・グローバル向け販売を拡充してまいります。

事業の進化：スペースインテリジェンス事業では、2025年12月に三菱電機(株)、三井物産(株)、(株)QPS研究所、(株)Synspective、(株)アクセルスペース、三井物産エアロスペース(株)とともに、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」を落札いたしました。本事業の着実な遂行を通じて、わが国の安全保障及び防衛産業基盤の強化に貢献し、成長市場における収益の拡大を目指してまいります。

新規領域の開拓：衛星量子鍵配送、宇宙状況把握、光データリレー等、新たな技術を活用したサービスの実現を目指してまいります。

(メディア事業)

衛星放送における30年の運用実績、蓄積されたノウハウや資産を活かし、多様なパートナー企業との協業を通じた「Multi-Alliance戦略」により、人と人、企業、社会をつなぐエンタメプラットフォームとして多様で創造性豊かな社会の実現に貢献してまいります。

収益基盤強化：放送・配信事業では、「スカパー！基本プラン」や「スカパー！プロ野球セット」等の主力商品への注力により、契約件数の最大化及び継続期間の長期化を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

メディアソリューション事業では、放送・配信事業における既存資産や放送技術を活用し、映像中継・制作・伝送・配信等の課題を解決するソリューションサービスの更なる受注拡大に取り組んでまいります。

事業の進化：光アライアンス事業の再送信サービスでは、アライアンス先との連携強化を通じて、接続世帯数を拡大してまいります。また、CATVパススルーサービスでは、ケーブルテレビ事業者の抱える課題へのソリューション対応力を高め、利用拡大を図ってまいります。

新規領域の開拓：アニメコンテンツIPビジネスの更なる成長と周辺事業の戦略的拡大を目指してまいります。

< 人的資本強化 >

求める人材の採用・育成と抜擢・配置を図る「人財戦略」と、安心安全で挑戦を促す組織づくりのための「組織基盤の強化」の2つを柱としております。当社グループの人的資本の考え方や取り組みにつきましては、「2 ステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本・多様性」に記載しております。

< 経営基盤拡充 >

企業価値の向上への取り組みとして「資本コストや株価を意識した経営」と、経営の持続性を支える基盤として「ガバナンス及びリスク管理の高度化」の2つを柱としております。

「資本コストと株価を意識した経営」については、以下の取組を継続的に実行し、連動させていくことで、推進してまいります。

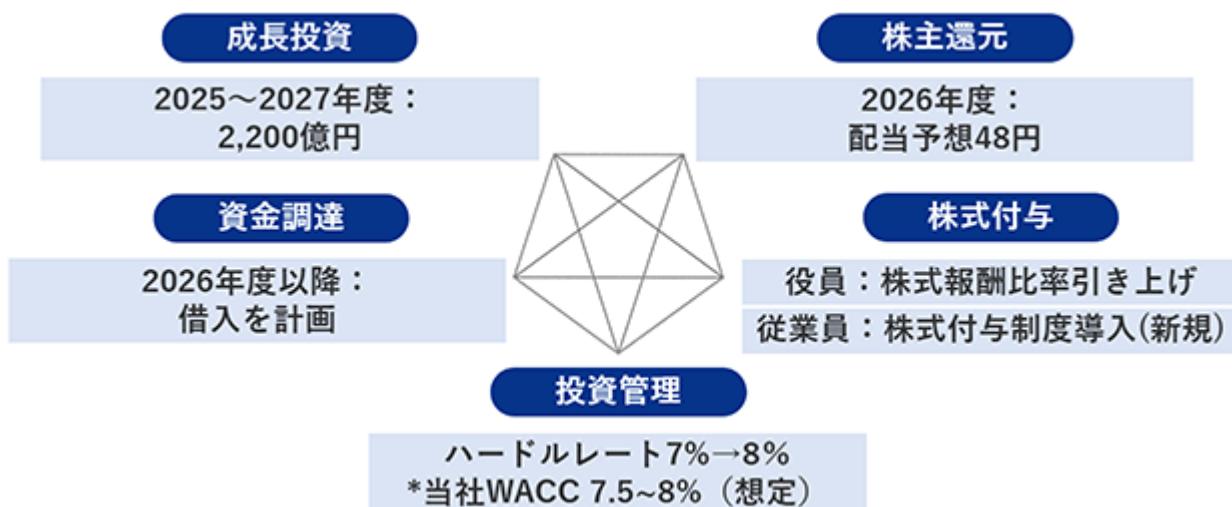
(成長投資) 2025年～2027年度は累計2,200億円の投資を計画。2026年度は700億円の投資を見込む。

(資金調達) 投資の実行等による資金需要に対して、外部借入による調達を想定。

(株主還元) 配当性向50%以上、2027年3月期の1株当たり予想配当金は48円。詳細は、「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載しております。

(株式付与) 株主と同じ目線での経営を一層促進すべく、役員報酬における株式報酬比率引き上げ、従業員の中長期的なコミットメントやエンゲージメント強化を目的とした株式付与制度を新たに導入。

(投資管理) ハードルレートを8%に見直し、質の高い投資の実行と収支管理を徹底。



「ガバナンス及びリスク管理の高度化」については、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、個人情報保護、情報セキュリティマネジメントの詳細を、「3 事業等のリスク」、「第4 提出会社の状況」の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2026年度の連結業績目標は以下のとおりです。

営業収益	1,350億円
営業利益	390億円
経常利益	390億円
親会社株主に帰属する当期純利益	270億円
EBITDA	540億円

(注) EBITDAは「営業利益+減価償却費」として算定しております。

算出式を、従来の「純利益+税金費用+減価償却費+のれん償却費+支払利息」から、変更しております。

(5) 対処すべき課題

宇宙事業及びメディア事業において、近年のデジタル技術の急激な進化に伴い事業環境が変化していく中で、既存サービスの顧客維持や成長市場の需要取り込みのための各種施策のほか、M&Aや事業提携にも積極的に取り組み、経営戦略に掲げる「収益基盤強化」「事業の進化」「新規領域の開拓」を図ってまいります。

(宇宙事業)

宇宙事業においては、世界規模で宇宙産業市場が拡大する中、新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格開始される等、事業環境が大きく変化しております。また、昨今の国際情勢を踏まえ、宇宙空間の重要性が高まっており、市場機会が拡大しております。

このような環境下において、通信・宇宙データ・運用を組み合わせた宇宙ソリューションプロバイダーへの進化を図り、次に示す取り組みを通じて事業領域を拡大し、持続的な成長を目指してまいります。

通信関連事業

国内衛星通信分野においては、インフラ事業者をはじめとする既存顧客に対する通信サービスの長期契約更新の提案に加え、地上アセットを活用したサービス等を合わせて展開していくことで、事業基盤の強化を図ってまいります。また、40年にわたる衛星通信事業を通じて培ってきた知見を活かし、内閣府宇宙開発戦略推進事務局による「宇宙基本計画」などに基づく安全保障領域を含む政府主導のプロジェクトへの参画、衛星の運用、観測・監視サービスなど、積極的に活動領域を拡げてまいります。

グローバル・モバイル分野においては、航空機でのインターネット利用等の成長市場に向けた高速かつ大容量の通信サービスを提供することにより、競争力の強化と収益の拡大を目指してまいります。また、衛星カパレッジの拡大や、通信容量の増強に向けた海外事業者との連携やM&Aについても検討を進め、アジア・オセアニア地域を中心に海外における営業展開を強化してまいります。

更に、未来社会が求める様々な通信要件に応えるため、パートナー企業と連携しながら、静止衛星に非静止衛星などを加えた多層的な通信ネットワークを構築し、多様なユースケースに応じた柔軟な通信サービスの提供を目指してまいります。

スペースインテリジェンス事業

低軌道衛星コンステレーションを構築及び保有し、地球観測衛星事業者等との業務提携の推進や、衛星画像販売サービスを基盤とした事業展開を強化することにより、収益の拡大を目指してまいります。また、パートナー企業とも連携しながら、地球観測衛星から得られる多様なデータを活用した顧客課題の解決に資するソリューションの開発と販売活動を推進し、安全保障や防災・減災に加え、金融、保険、農林水産、物流等、新たな市場の開拓に取り組んでまいります。

開拓領域

(株)Space Compassのほかパートナー企業と連携しながら、HAPS（高高度通信プラットフォーム）を用いた通信ネットワーク及び光通信技術や宇宙コンピューティング技術を取り入れた宇宙空間でのICTインフラ基盤の構築を目指してまいります。また、衛星量子鍵配送、宇宙状況把握等、新たな技術を用いたサービスの事業化に取り組み、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

(メディア事業)

メディア事業においては、メディア消費の多様化や国内外の動画配信サービスとのコンテンツ獲得及び顧客獲得の競争激化が継続しており、従来の延長線上にある各種施策だけでは事業基盤の維持・拡大が困難な状況にあります。

このような競争環境下において、多様なパートナー企業との協業を通じた「Multi-Alliance戦略」により、収益性の改善及び新たな収益の獲得を図ってまいります。

放送・配信事業

顧客基盤の維持・拡大には、魅力的かつ差別化されたコンテンツが揃っていることに加え、テレビ視聴習慣層から認知を獲得することが重要となってまいります。プロ野球、モータースポーツ、韓流といった重点ジャンルを軸とした主力商品への注力により、顧客獲得及び契約継続率向上に取り組んでまいります。

テレビ1台分の料分で3台まで追加料金なしで50チャンネルが視聴可能な「スカパー！基本プラン」については、加入初期段階における視聴習慣の醸成や、顧客の嗜好に応じたコンテンツ情報の提供等により、顧客との長期的な関係を構築してまいります。

プロ野球においては、2026年シーズンもセ・パ全12球団の公式戦を放送・配信し、“プロ野球を見るならスカパー！”として、引き続きファンの期待に応えられるよう取り組んでまいります。その他のスポーツジャンルにおいても、サービスの拡充を進めてまいります。

また、採算性及び将来性の観点から各種施策を精査し、コスト削減や生産性の向上を通じて、持続的な事業運営を図ってまいります。

更に、放送・配信事業での収益拡大に向け、国内外の配信サービスを展開する事業者を支援する「メディアHUBクラウド」等、既存アセットを活用したメディアソリューションサービスの更なる受注拡大に取り組んでまいります。また、複数のラジオ局や地上波テレビ局を含む放送マスターの集約・運用など、新たな収益基盤の確立にも取り組んでまいります。

光アライアンス事業

ご家庭内のインターネットブロードバンドサービスの中心となっている光回線を利用して提供している地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスは、提供エリアを拡大しながら拡販を図ってまいります。光アライアンス事業販路における顧客接点も強化し、新規放送顧客の獲得やアップセル等、放送サービスの基盤維持に向けても取り組んでまいります。また、有料放送市場の維持・発展に向けて、ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供に引き続き取り組んでまいります。

開拓領域

アニメを中心とした映像コンテンツの企画、製作投資、販売、及び周辺事業の推進を通じて、グローバルにビジネスを展開する「アニメコンテンツIPビジネス」の更なる成長と周辺事業の戦略的な展開を進めてまいります。

また、既存事業領域にとどまらない事業変革の実現を目指し、新規事業の立ち上げをはじめ、M&Aを含む「Multi-Alliance戦略」の下、多様なパートナー企業との協業を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ共通

サステナビリティへの考え方

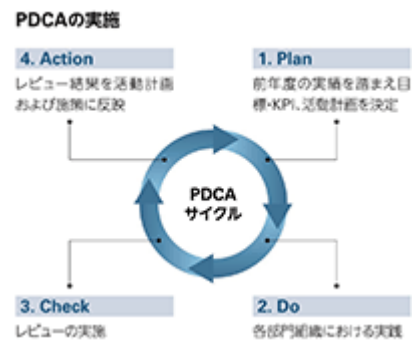
当社グループはグループミッション「Space for your Smile」を持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、社会課題を解決するとともに、企業価値の向上を目的としてサステナビリティ経営を推進しております。すべてのSpaceが笑顔で満たされるためには、一人ひとりが関わる地球、社会、宇宙がよりよい世界であることが大切だと考え、SDGsやESGにも対応する9つの重要課題テーマについて事業活動を通じて取り組んでおります。その事業活動が当社だけでなく、気候変動・環境問題や人権尊重といった観点から、サプライチェーンやステークホルダーに与える影響に十分配慮し、適切な行動を徹底するとともに、継続的な対話を通じて選ばれ続ける企業としての信頼構築に努めております。

9つの重要課題テーマのもとには、2030年に目指すありたい姿と私たちのミッションをより具体的に表現するマテリアリティをそれぞれ特定しており、事業推進による価値創造においてグループ共通の基軸となっております。

サステナビリティへの取り組み

マテリアリティの達成に向けては、KPIの進捗を毎年確認・評価し、PDCAサイクルを回しております。

中間・期末にはグループ全体で実績レビューを行い、同業他社の事例や外部評価も参考にしながら第三者の視点を入れて見直すことにより、実効性の向上を図っております。年度末から翌年度初頭にかけては通期での実績レビューを行い、次年度計画を策定しております。活動の詳細は「戦略並びに指標及び目標」に記載しております。



サステナビリティに関する具体的な進捗や各種データ等については、毎年発行する統合報告書や当社グループサステナビリティサイトにおいて開示しております。

- ・ 統合報告書

https://www.skyperfectjsat.space/ir/library/integrated_reports
(2026年9月末「統合報告書2026」(日本語版)発行予定)

- ・ スカパーJSATグループサステナビリティサイト

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/>

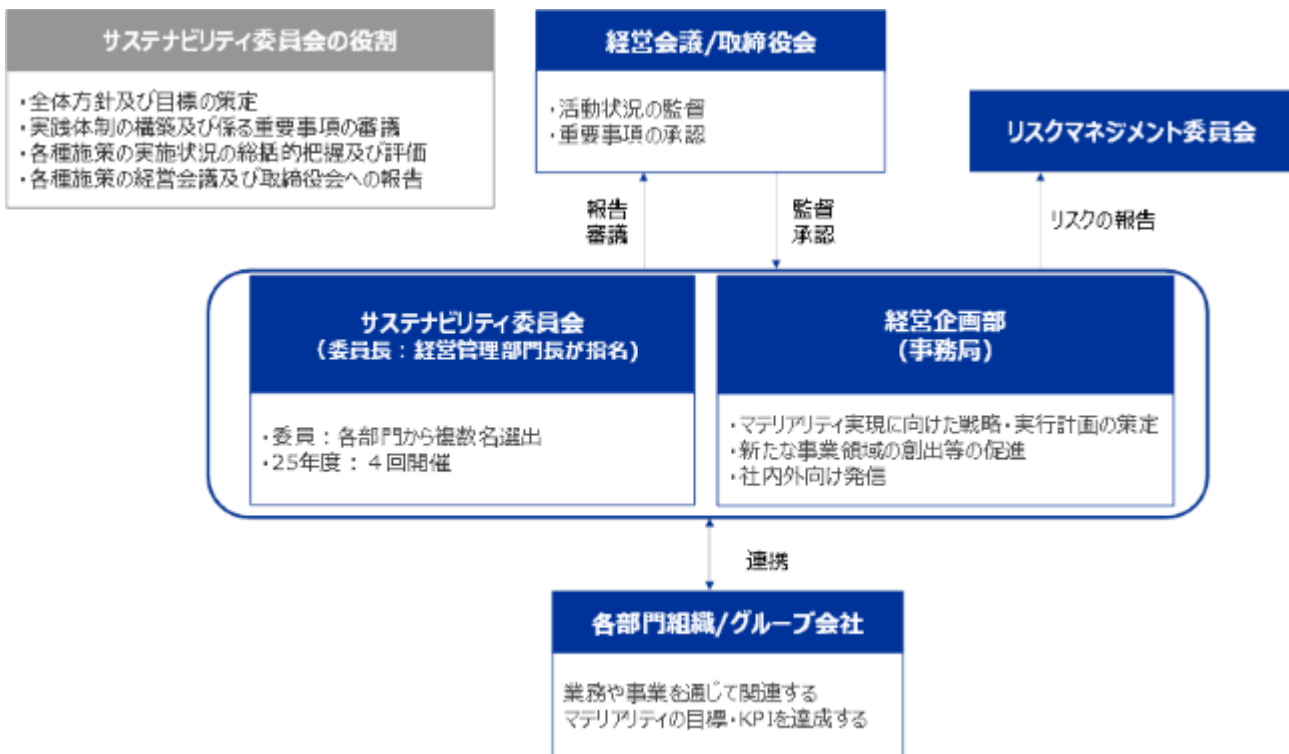
ガバナンス及びリスク管理

<ガバナンス>

当社グループは、サステナビリティ委員会（経営管理部門長が指名する委員長、執行役員含む各部門から選出した委員）を中心として、サステナビリティに関するガバナンス体制を構築しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全体方針及び目標の策定、各種施策の実施状況の把握及び評価を行い、経営会議及び取締役会へ定期的に報告しております。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、適切に監督を行っております。また、全体方針及び目標策定等の重要事項については、経営会議における審議を経て、取締役会へ上程し、取締役会での議論のうえ決議しております。

なお、サステナビリティのリスク及び機会については、マテリアリティ実現に向けた戦略・実行計画の策定を担う経営企画部を中心に、各関係組織が連携してそれぞれの洗い出し、評価、施策を検討し実行しております。気候変動を含む環境及び人権に関するマテリアリティの実現については、サステナビリティ委員会が実行を担っており各部門組織、グループ会社とも連携しながら、サステナビリティに関するガバナンスに取り組んでおります。

<サステナビリティに関するガバナンス体制>



サステナビリティに係る会議体開催状況（2025年度）

- ・取締役会

日付	主な審議事項・報告事項
2025年4月2日	24年度サステナビリティ活動報告及び25年度活動計画の審議
2025年10月1日	サステナビリティ活動中間報告

・サステナビリティ委員会

日付	主な協議事項・報告事項
2025年6月11日	2025年度活動スケジュール、TNFD対応経過報告
2025年9月17日	2025年度上期活動報告、2025年度マテリアリティ目標・KPI中間報告、外部評価対応報告、TNFD対応報告、気候変動リスク対策計画中間報告、人権リスク対策計画中間報告、2025年度下期活動計画
2026年12月19日	Scope 1、2カーボンニュートラルに向けた対応報告、SBT認定に向けた対応報告、健康経営推進に向けた取り組み報告、マテリアリティ見直しに向けた報告
2026年3月5日	2025年度マテリアリティ目標・KPI活動実績報告、マテリアリティ見直し案の提示、健康経営度調査報告、外部評価(CDP)報告、気候変動リスク対策計画期末報告、人権リスク対策計画期末報告、2026年度活動計画報告

<リスク管理>

当社グループでは、リスクマネジメント委員会（原則半期ごと）にて、事業を取り巻く様々なリスクに対して識別、評価及び適切な管理を行い、リスクの未然防止・低減に取り組んでおります。具体的なリスクの内容、管理体制は「3 事業等のリスク」をご参照ください。サステナビリティに関するリスク及び機会については、「(1) サステナビリティ共通 ガバナンス及びリスク管理」の<ガバナンス>に記載の通りです。なお、気候変動に関する<リスク管理>については、「(2)気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示 TCFD提言に基づく情報開示」の<リスク管理>に記載しております。人的資本に関するリスクは、「(3)人的資本・多様性リスク管理」をご参照ください。

戦略並びに指標及び目標

<戦略>

当社グループのサステナビリティ経営は、経営方針・経営戦略に連動し、グループとして取り組むべきSDGsやESGにも対応する9つの重要課題テーマを基軸に、社会課題を解決するとともに企業価値の向上を目指しております。重要課題テーマのもとに、2030年に目指すありたい姿及び実現に向けたアクションをより具体的に表現したマテリアリティを特定し、長期目標、及び年度ごとの短期目標・KPIを設定しております。

重要課題テーマとマテリアリティの特定プロセスでは、事業活動の現状把握と分析、SDGsの169ターゲットやISO26000といったグローバルな指針やガイドラインへの照会、取引先企業・団体へのヒアリングや、外部有識者とのダイアログ等を通じ、社内の全部門によるディスカッションを行っております。マテリアリティに対しては、当社グループの持続的な成長への寄与の観点と、ステークホルダーや社会からの要請を反映した視点の両評価軸で分析し、1年間のPDCAサイクルを通じて社内外の環境変化に応じて見直しを行っております。

9つの重要課題テーマとマテリアリティの特定プロセスの詳細については、サステナビリティサイト「マテリアリティ」で開示しております。

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/materiality/>

< 指標及び目標 >

9つの重要課題テーマとマテリアリティは下表のとおりです。各マテリアリティに対する長期目標、及び2025年度の短期目標・KPIと活動実績についてはサステナビリティサイト「目標・KPI」をご参照ください。(2026年7月公開予定)

https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/materiality/targets_kpis

重要課題テーマ	マテリアリティ
レジリエントな放送・通信インフラの構築 / 情報格差の解消	-1 あらゆるエリア・環境への放送・通信インフラの提供
	-2 災害に強いレジリエントな放送・通信インフラの提供を通じたBCP及び救援・復興支援
	-3 Universal NTNの構築に向けた取り組み
多様なコンテンツによる生活の豊かさの向上	-1 多様なコンテンツを、放送や配信、様々な顧客接点で提供
	-2 多様なコンテンツホルダーの参入を支援し、コンテンツ流通を促進
脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与	-1 当社グループ事業におけるCO2削減をはじめとする気候変動への対応
	-2 衛星を利用したCO2削減の支援
	-3 廃棄物の適正な処理、リユース、リサイクルの推進
宇宙環境の改善	-1 スペースデブリ削減への取り組み
環境や社会に寄与するイノベーションの推進	-1 リモートセンシングの開発・推進
	-2 放送・通信の高度化、技術開発等による新しい価値の提供
パートナーシップの促進	-1 パートナー企業との人材交流・技術交流、および協業プロジェクト、イニシアチブ等への参画
強靱な経営基盤の整備	-1 コーポレート・ガバナンス体制の整備
	-2 ステークホルダーへの積極的かつ責任ある対話と開示
	-3 情報セキュリティ・個人情報保護
	-4 人権の尊重
多様な人材の活躍	-1 環境の変化に対応し、変革を推進しうる人材の確保・育成
	-2 DE&Iを実現し、一人ひとりの活躍を支える安心安全な組織づくり
	-3 健康経営の推進
地域・コミュニティの発展	-1 次世代教育・地域共生などの社会貢献

なお、当社グループは、事業環境の変化や事業活動の進捗を踏まえ、経営戦略との整合性を高めるべく、現在の9つの重要課題テーマとその傘下にある20のマテリアリティ構造の見直しを行い、2026年5月に5つのマテリアリティへ集約を行いました。新たなマテリアリティと目標・KPIの詳細は2026年7月にサステナビリティサイトにて公開する予定です。

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/materiality/>

各部門組織/グループ会社が各々の業務や事業を通じて、マテリアリティに係る目標・KPIを指標及び目標として達成に取り組む中、2025年度はサステナビリティ委員会及び経営企画部を中心に、「環境」「人的資本」「人権」「サプライヤー」の4つの重点領域において方針に基づいた取り組みを行いました。詳細については、「(4)人権及びサプライチェーンに対する取り組み」をご参照ください。

これらの取り組みが社外から評価され、『FTSE JPX Blossom Japan Index (旧: FTSE Blossom Japan Index)』の構成銘柄に2年連続選定されたほか、『FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index (旧: FTSE Blossom Japan Sector Relative Index)』に3年連続選定されております。また、環境分野での国際的な非営利団体CDPより「B」スコアに認定されております。

(2) 気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示

気候変動への取り組み

当社グループは「脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与」を重要課題テーマ(マテリアリティ)の1つとして、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでおります。

目標としていた2025年度中のScope 1 及びScope 2 のカーボンニュートラル(事業活動における温室効果ガス(注1)排出量の実質ゼロ化)をカーボנקレジット等の活用により達成する見込みです。また、国内拠点では2025年度末時点において使用電力の実質再生可能エネルギー由来電力100%を達成いたしました。海外拠点については、引き続き実質再生可能エネルギーへの切り替えを推進してまいります。なお、最新の实質再生可能エネルギー比率は、サステナビリティサイト「環境」で開示予定です(2026年7月)。加えて、当社グループの温室効果ガス排出量及びその算定方法に関する第三者検証は2026年7月末に完了する予定です。

さらに、2050年までにサプライチェーン全体での温室効果ガス排出ゼロを目指しており、2025年度は当社グループ全体のScope 3 排出量を算出・把握しました。今後は、Scope 3 を含む温室効果ガス排出削減に向けた検討を進め、サプライチェーン全体での排出削減を目指して取り組んでまいります。

気候変動への対応は、衛星通信・地球観測分野において大きなビジネス機会であると捉えております。人工衛星は太陽光発電を利用しており、衛星通信システムは、地上機器も含めた効率的な電力利用により地上回線に比べて約5分の1のCO2で通信が可能になります(注2)。環境に配慮したサービスを提供することにより、当社グループのみならずお客様のCO2排出削減にも寄与してまいります。地球観測分野では、気候変動に関連する様々な地球データや地表画像を取得し、防災・減災に役立てることが可能です。将来的な宇宙データセンター事業の展開を目指しており、大量の消費電力を必要とする地上のデータセンターの課題に対し、宇宙の技術で貢献してまいります。

(注1) Scope 1 (自らによる直接排出) 及びScope 2 (供給されたエネルギー利用に伴う間接排出) が対象

(注2) 当社調べ

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、TCFD提言に基づく当社グループの体制・取り組み等について積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様との対話を進めております。TCFDの提言に従って気候変動が及ぼす事業への影響について、シナリオ分析に基づいたリスクと機会を評価し、その結果を経営施策に反映することにより戦略策定を進めております。

<ガバナンス>

当社グループは、気候関連のリスク及び機会について、サステナビリティ委員会の事務局である経営企画部を中心に、社内関連部署が連携してリスク及び機会の洗い出し、並びに評価等の詳細な検討を行っており、その検討結果につきましては、サステナビリティ委員会に報告され、同委員会において議論しております。重要事項については、経営会議における審議を経て、取締役会へ上程し、取締役会での議論のうえ決議しております。同委員会で議論された内容は、定期的に取り締役に問題提起・報告がなされ、取締役会による監督が適切に図られる体制を取っております。

また、特定したリスクについては、取締役会で取締役の中から任命されたリスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会へも報告され、議論しております。リスクマネジメント委員会は、気候関連リスクを含む、グループ全体のリスクを管理しております。なお、当社グループは気候変動のリスク及び機会の一部を重要課題テーマ及びマテリアリティとして定めており、その推進に当たっては、サステナビリティ委員会が実行しております。なお、ガバナンス体制については「(1) サステナビリティ共通 ガバナンス及びリスク管理<サステナビリティに関するガバナンス体制>」をご参照ください。

<戦略>

当社グループは、気候変動による世界的な平均気温の4 上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、気温上昇を1.5/2 未満に抑制することに貢献していくことが重要であると考えております。1.5/2 未満目標への対応力を強化すべく、気候関連のリスク・機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定を進めるため、2021年度より当社グループを対象にTCFDが提言する気候変動のシナリオ分析と気候関連リスク・機会の選定、財務インパクトの評価を実施しております。

<シナリオ分析>

シナリオ分析では、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の社会経済シナリオ「共通社会経済経路（SSP、Shared Socioeconomic Pathways）」やIEA（国際エネルギー機関）の「World Energy Outlook（WEO）2022」等、専門機関が描く1.5/2 未満と4 のシナリオを使用しております。シナリオは以下をご参照ください。

- ・ IEA Stated Policies Scenario (STEPS)
- ・ IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)
- ・ IPCC : AR6 SSP1-1.9, AR5 RCP2.6, SSP2 RCP4.5, SSP3 RCP8.5

時間軸

当社グループでは、気候変動に関する戦略の策定にあたり時間軸を定めて検討しております。2030年以降を長期、1年未満を短期、その間を中期と設定し、時間軸を分けて分析を実施しております。

対象事業・地域

分析対象事業は、全ての事業（宇宙事業・メディア事業）とし、対象地域はグローバルとしております。また、当社グループが保有する各拠点は、気候変動に伴い異常気象が増加した場合には、物理的リスクの顕在化による影響を受ける可能性があります。そのため、国内に保有する各拠点及び海外を含む事務所等、全13拠点の洪水リスクを算定いたしました。その結果、山口ネットワーク管制センターの周辺にて2030年時点で河川由来の洪水リスクが確認されました。一方で、山口ネットワーク管制センターは高台にあり、停電には非常用電源等の備えがあるため、重大な影響が発生する可能性は想定し難いと考えております。対応として事業継続計画(BCP)の強化を行っております。

気候関連リスクに関する重要性評価

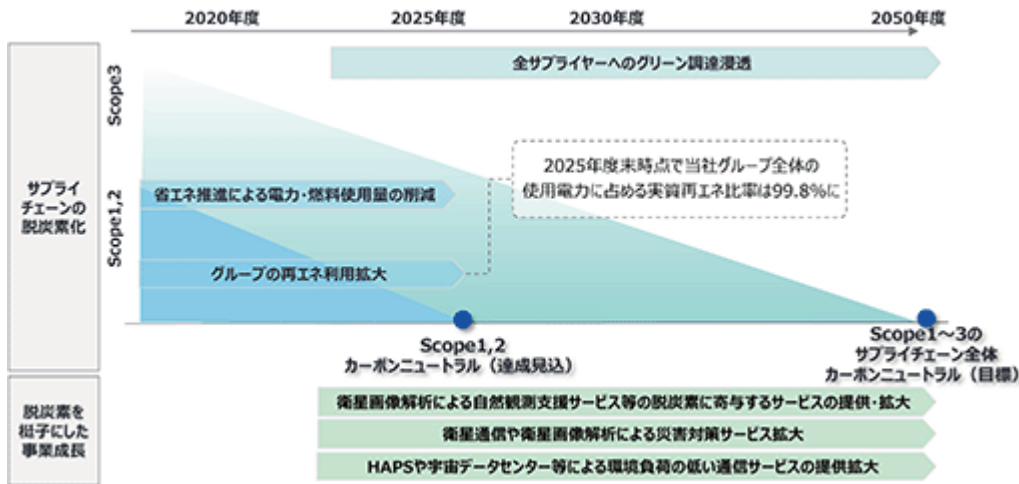
TCFDが提唱するシナリオ分析に基づき、気候関連リスクの特定をした上で、そのなかで重要度の高いリスク・機会によってもたらされる事業インパクトをシナリオごとに定量・定性評価しております。各リスク・機会の発現時期及びインパクトの多寡を勘案した上で財務計画・事業戦略への影響を踏まえて優先的に取り組む項目について、当社グループの対応状況の把握、対応策の検討、具体的アクションを経営層とも議論し検討を行っております。

移行計画

当社グループは、2023年に「2025年度末までにScope 1、2のカーボンニュートラル達成」、及び「2050年にScope 1～3全体のカーボンニュートラル達成」を目標として掲げました。

目標としていた2025年度中のScope 1及びScope 2のカーボンニュートラル（事業活動における温室効果ガス排出量の実質ゼロ化）をカーボンクレジット等の活用により達成する見込みです。また、国内拠点では2025年度末時点において使用電力の実質再生可能エネルギー由来電力100%を達成いたしました。海外拠点については、引き続き再生可能エネルギーへの切り替えを推進しております。なお、Scope 3についてはグリーン調達方針のもと、国連グローバル・コンパクトの原則に基づくサプライヤーサステナビリティガイドラインを定め、同ガイドラインに基づくセルフアセスメント調査を通じて、サプライヤーと協働してGHG削減を図ることで、2050年のScope 1～3全体のカーボンニュートラル達成に向けて取り組んでまいります。

更に、当社グループの強みである衛星関連サービスを積極的に展開していくことで、社会全体の脱炭素化への寄与と事業の成長の双方の実現を目指しております。



1.5 / 2 未満 / 4 シナリオにおける気候関連リスク・機会

当社グループでは2022年以降、継続的にシナリオ分析を行うことでリスク・機会を見直し、高度化を図っております。リスクについては事業や財務への影響は限定的であります。機会については当社グループ事業の財務インパクトの分析を行い、環境価値を定量化しております。抽出した機会については、事業戦略に気候変動観点を取り入れていくことを検討しております。

1.5 / 2 未満 / 4 シナリオにおける気候関連リスク・機会評価結果について、重要度中以上の移行リスクと機会は以下のとおりです。なお重要度については緊急度と影響度によるマトリクス評価で低・中・高に分類しております。

リスク	分類	内容	詳細	時間軸	重要度	対応策
移行リスク	技術	製品・サービスの脱炭素化に伴う投資の増加	<p>[宇宙]脱炭素素材を機器や設備、衛星やロケットに使用することにより、新規研究開発に要する追加費用が上乗せされることによる、調達コストの増加</p> <p>[メディア]脱炭素素材を放送関連機器や設備に使用することにより、新規研究開発に要する追加費用が上乗せされることによる、調達コストの増加（本項目のみ重要度低）</p> <p>[宇宙]衛星打ち上げ燃料が水素等非化石燃料への変更に伴うロケット調達費用の増加</p>	中・長期	中	<ul style="list-style-type: none"> 複数調達先による安定調達と適正価格での調達 製造メーカーや業界の市場動向及び技術動向のモニタリング 調達における技術リスクを軽減するための長納期の確保や費用増を配慮した長期的な調達計画の策定
	市場・評判	気候変動対応に関する消費者/顧客行動（調達条件の変化等）・ステークホルダーからの懸念の増加	<p>[共通]電力が再生可能エネルギーを使用していない場合に評判低下や顧客が再生可能エネルギーを使用している他の事業者に移るリスク</p> <p>[メディア]企業として気候変動への取り組み意識が低い場合、環境関連の情報やコンテンツ等への要請に応じた企業へ消費者が流出することに伴い、新規契約の減少・解約の増加</p> <p>[共通]入札条件や企業の調達方針に含まれる環境配慮の条件に対して、対応が不可能なことによる収益の減少</p> <p>[共通]BCP対応を含む気候変動への取り組み意識が低いことや設定した目標が達成されないことに起因するサービスや企業に対する評判低下や収益の減少</p>	短・中期	中	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける環境配慮調達の推進 高水準な再生可能エネルギー使用率の継続とカーボンオフセット併用によるScope1、2のカーボンニュートラルの継続 気候変動に関するBCPの継続的な見直し・対応を行うことでのレジリエンスの強化 気候関連目標と進捗について透明性のある積極的な情報開示 [メディア]・SDGsに関連する番組/イベントの提供（環境等の啓蒙番組の制作や編成）

機会	分類	内容	詳細	時間軸	重要度/財務インパクト
機会	資源効率	低炭素排出を可能にするリサイクルの活用	[宇宙]リサイクルされたロケットの活用による調達コストの削減	短・中期	中
	市場	行政補助を通じた気候変動対応の促進	[共通]環境活動に対する行政補助の拡大による収益の増加	短期	中
		積極的な気候変動対応による市場評価の向上	[共通]気候変動に積極的に取り組むことで、企業評価にプラスの影響を与え、投資家からの支持獲得を通じた資金調達機会の拡大	短期	中
	製品及びサービス	気候変動の緩和に資する新サービスの拡大に伴う新たな収益源の獲得	[宇宙]Mission YAMATOによる宇宙太陽光発電サービスの拡大	中・長期	中/ ~10億円
		気候変動への適応に資する新サービスの拡大に伴う新たな収益源の獲得	[宇宙]河川の氾濫等における浸水域の把握、土砂災害のリスク評価・被害状況の把握、山火事の早期発見等、自然災害における被害状況の予測、早期把握と対応の迅速化に資する観測サービスの拡大 カーボンクレジット創出事業への衛星画像の活用により、脱炭素の推進に加え、農作業の効率化や農業従事者の所得向上など多面的な価値提供への貢献	短・中期	中/ ~50億円
			[宇宙]電力設備や港湾等の社会インフラの安定運用に資する観測サービスの拡大		
			[宇宙]災害に強い衛星通信の特長を活かした、自治体や電力・ガス等の重要ライフラインを担う企業向けの災害対策・BCP関連サービスの拡大		
		環境意識の高い顧客へのサービス提供の機会増加	[宇宙]GHG排出量の少ない衛星やHAPS等により環境負荷の低いサービスを提供することで、環境意識の高い官庁や民間企業からの受託件数が増加	短・中 ・長期	中/ ~50億円
			[メディア]環境負荷の低いサービスを提供することで、環境意識の高い企業から、メディアソリューション事業の受託件数が増加		
	[宇宙]CO2を排出しない宇宙データセンターの運営による、サービス拡大に伴う収益の拡大				

気候関連リスク・機会分析結果の一覧はサステナビリティサイト「TCFD提言に基づく情報開示」をご参照ください。(2026年7月更新予定)

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/esg/tcdf/>

<リスク管理>

当社では、当社グループにおける気候関連リスク及び機会を洗い出し評価するために、サステナビリティ委員会の事務局である経営企画部を中心に、グループ内関連部署が連携してシナリオ分析等を行い、気候関連リスク及び機会を識別・評価しております。更に、リスク及び機会におけるそれぞれの項目に対して対応策を検討しております。検討されたリスク及び機会の重要度評価につきましては、サステナビリティ委員会に報告され、議論しております。重要事項については、経営会議における審議を経て、取締役会へ上程し、取締役会での議論のうえ決議しております。

また、特定したリスクについては、リスクマネジメント委員会へも報告され、議論しております。リスクマネジメント委員会は気候関連リスクを含む、グループ全体のリスクを管理しております。

リスク評価項目及び気候変動リスクの管理プロセス

当社グループは、気候変動をはじめ、業務における潜在的なリスク評価を実施しております。リスク評価の基準を定めるに当たっては、関連法令、国際基準、類似ビジネスにおける過去の事故事例等も参照し、ビジネスの業種・業態や事業を行っている国・地域に応じて、それぞれの評価項目における潜在リスクの重要度と影響度を判断しております。

気候変動リスクについては、事業におけるリスクとの時間軸や性質の違いを踏まえて、サステナビリティ委員会にて対応・改善策・管理・評価等を行っております。リスクマネジメント委員会では、サステナビリティ委員会で行っている気候変動対応プロセスを確認し、全社的なリスク管理の網羅性を担保しております。

< 指標と目標 >

気候変動に関する指標と目標指標について、以下に示しております。

(a) 気候変動に関する指標と目標指標

指標	目標
GHG排出量 (Scope 1 , Scope 2)	2050年にグループ全体のScope 1 ~ 3 全体のカーボンニュートラル達成

(b) GHG排出量実績推移 (単位 : t-CO2)

	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社及び連結子会社	Scope 1	-	51	47	31
	Scope 2	-	5,720	526	107
	合計	-	5,771	573	138

(注1) 2022年までは当社グループ国内連結子会社の海外拠点、国外連結子会社を除く。

(注2) 2025年度GHG排出量実績については、後日サステナビリティサイト「環境データ」にて開示いたします。

(2026年7月公開予定)

https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/library/data_e/

(3) 人的資本・多様性

人的資本に関する基本的な考え方

当社グループは、人財を競争力の源泉であり、持続的な企業価値向上を支える最も重要な経営資源と位置付けています。宇宙事業及びメディア事業を中核とする当社の事業環境は、技術進化の加速、事業構造の高度化、顧客ニーズの多様化等により、継続的な変革が常に求められる局面にあります。このような環境下において、事業戦略の実行力を高め、将来にわたる成長を実現するためには、人財・組織の変革力を中長期的に高めていくことが不可欠であると考えております。

また、人的資本に関する取り組みを重要なマテリアリティの一つとして位置付け、人財戦略を通じて事業戦略の実行及びマテリアリティの解決に取り組むため、人的資本に関する目標・KPIを設定し、持続的な企業価値向上を目指しております。

人的資本強化に向けて

当社グループは、「収益基盤強化」「事業の進化」「新規領域の開拓」を経営戦略の柱とし、これらを支える基盤として「人的資本強化」に取り組んでおります。人的資本強化に向けては「人財戦略」と「組織基盤の強化」を方針に掲げております。



重点施策（人財・組織力を最大化する取り組み）

当社グループは、人的資本強化に向け、3つの重点施策を推進しております。人財戦略においては、事業・組織の変革を主体的に担う人財を採用・育成するとともに、抜擢・適所配置を通じて人財価値の最大化を図っております。あわせて、組織基盤の強化においては、安心安全で挑戦を促す組織づくりにも取り組んでおります。

< 人財戦略 >

変革を担う人財の採用・育成

事業ポートフォリオの変化や将来の成長領域を見据え、変化を前提に学びと挑戦を重ね、経営層から現場まで事業・組織の変革を推進できる人財の採用・育成を掲げています。加えて、階層別・役割別の育成施策を再整理し、上位層の意識・行動変容を起点に、全社的な変革力の底上げを図ります。

人財価値を最大化する抜擢・配置

スキルや経験の可視化を活用し、早期抜擢と、事業戦略に即した最適配置を通じて、個々のパフォーマンス向上と生産性の向上を図ります。

< 組織基盤の強化 >

安心安全で挑戦を促す組織づくり

健康経営、多様性の確保、心理的安全性の高い職場風土の醸成を通じ、社員が安心して能力を発揮し、変革に挑戦できる基盤を整備いたします。

変革を担う人財の採用・育成

当社グループが求める人財像は、環境変化を自らの成長機会として捉え、専門性や役割を拡張しながら、事業及び組織の変革を主体的に推進する「変革起動手人財」です。この人財像のもと、社員一人ひとりが自律的に能力を高め、その力を最大限に発揮することで、事業の変革と企業価値向上に貢献することを、人財育成の基本方針としております。

2025年度実績	<p><採用></p> <ul style="list-style-type: none"> 採用ルートの拡充 インターンシップ（就業型）の導入 キャリア採用における新たな採用手法（第二新卒、リファラル採用）の導入 <p><育成></p> <ul style="list-style-type: none"> 各業務・役割に必要なスキルを整理した「スキルマップ」の活用による能力開発の推進 スキルデータを活用した自律学習の推進 若手・中堅層を対象としたキャリア開発 マネジメントを対象とした組織変革プログラムの実施
2026年度計画	<p><採用></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業・組織の変革を推進できる人財の確保を目的とした採用ルートの再設計・拡充 新卒採用における採用ルートの再設計 キャリア採用における採用ルートの拡充 <p><育成></p> <ul style="list-style-type: none"> 意識・行動変容を目的とした経営幹部育成プログラム、管理職研修の強化 次世代管理職層の育成推進 スキルマップを活用した主体的な能力開発の推進

人財価値を最大化する抜擢・配置

従業員一人ひとりの能力を引き出し、最大化して事業に貢献するという人財育成方針のもと、注力分野への積極的な配置やハイパフォーマーの早期抜擢等により、個々のパフォーマンスの最大化、生産性向上を図ります。なお、人財価値の最大化を目的に、2026年4月より人事制度を改定いたしました。従来の等級、評価及び報酬制度を見直し、役割や専門性に応じた評価・処遇を明確化するとともに、社員一人ひとりが主体的に学び・挑戦できる制度の整備を進めています。あわせて、成長事業への機動的な人財配置や、成果・挑戦を踏まえた抜擢や登用を行うことで、人財価値の向上と事業変革が相互に循環する仕組みの構築を目指しています。

2025年度実績	<p><抜擢></p> <ul style="list-style-type: none"> リーダーシップトレーニング、コーチングの実施 <p><配置></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略に連動する人財ポートフォリオの構築 部署別人材ポートフォリオを用いた人員配置の検討 事業戦略と連動した人財ポートフォリオを配置・異動に活用
2026年度計画	<p><抜擢></p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な抜擢・登用につなげることを目的とした評価eラーニング導入、評価者研修の実施 人財の成長と挑戦を促し、将来の抜擢候補を育成することを目的としたAIコーチングの導入、リーダーシップトレーニング継続 <p><配置></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略に連動する人財ポートフォリオの構築継続 部署別人材ポートフォリオを用いた人員配置の検討 事業戦略と連動した人財ポートフォリオを配置・異動に活用

安心安全で挑戦を促す組織づくり

社員一人ひとりが心身ともに安心して働き、その能力を最大限に発揮できる環境を整備するために、健康経営の推進に加え、社員が不安やリスクを感じることなく業務に集中できる環境整備に取り組んでいます。また、多様な価値観や働き方を尊重し、心理的安全性の高い職場風土を醸成することで挑戦を促す組織文化の形成を進めています。安心安全で挑戦を促す組織づくりを推進するにあたり、当社グループでは健康経営を重要な基盤施策として位置付けています。

<健康経営方針>

スカパーJSATグループは、地球、宇宙、そして未来の社会、すべての「Space」と人に笑顔を届ける企業として、私たち自身が心身共に健康に笑顔で働くことを大切にしています。そのために健康経営に積極的に取り組み、役職員ひとり一人の健康づくりを支援していきます。

健康経営	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生管理体制を基にした健康維持活動の推進 ・労働状況の実態把握と改善 ・ストレスチェック結果を基にした組織課題改善活動の実施 ・従業員一人ひとりの健康リテラシー向上施策の実施 ・健康経営優良法人2026（大規模法人部門）の認定取得 ・健康経営戦略マップの策定
環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性を活かすハイブリッドな働き方の実現（フレックス制度、テレワーク勤務制度、短時間勤務制度等） ・介護、育児、キャリア等の相談窓口周知強化 ・業務形態に応じた手当・補助の拡充
多様性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍や次世代育成支援を推進していくための一般事業主行動計画(注1)に基づいた施策実行。「くるみん」認定の継続維持 ・地方創生と障がい者雇用を目的とした熊本農園運営の拡充 ・介護や育児、治療と仕事の両立を支援する社内制度の案内とセミナーの開催
職場風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・1 on 1 コミュニケーションを通じた信頼関係の構築 ・組織診断（エンゲージメントサーベイ）結果を基にした組織単位の改善活動の継続 ・ワークエンゲージメントの水準維持 ・エンプロイーエンゲージメントの向上施策の実施

これらの重点施策については、人財の定着、エンゲージメント及び生産性等の指標を通じて継続的にモニタリングを行い、その成果を経営目標の達成につなげていきます。当社グループは、人的資本への投資が事業の変革力を高め、持続的な成長と企業価値向上に寄与するとの考えのもと、さらなる人的資本強化に取り組んでまいります

（注1）一般事業主行動計画（対象期間：2025年4月1日～2030年3月31日）

目標	取り組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休業取得率を50%以上、男性育児休業取得日数平均を46.5日以上（ ）とする （ ）厚生労働省が公表している企業平均日数<2023年7月時点> 	<ul style="list-style-type: none"> ・両立支援制度が取得しやすい職場風土の醸成 ・両立支援に関する社内規程・制度/制度活用実績の周知徹底
<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率を2030年までに20%以上とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成/自己啓発を促進する為の機会創出と環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止、ジェンダーバイアスやアンコンシャスバイアスの解消を目的とした社内教育を年に1回実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・DE&Iの理解促進を深める為にセミナー/研修の開催や社内周知の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・全てのフルタイム労働者の一人当たりの各月ごとの法定時間外労働及び法定休日労働の合計時間数等の労働時間を30時間未満とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員に向けた勤怠研修の実施 ・長時間労働対策の強化

リスク管理

人的資本に関するリスク管理は、「第2 事業の状況」の「3 事業等のリスク」に示すリスクマネジメント委員会で取り組んでおります。主なリスクの概要及び対策は以下のとおりです。

リスクの概要		対策
労務管理の不備	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外労働の法定超過 ・サービス残業等の発生、勤務状況の実態との乖離・把握困難 ・リモートワーク等における労務管理の不備等 	<ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイム制度における正しい働き方の啓蒙、勤怠研修の実施 ・勤怠分析、勤怠管理、業務の平準化 ・健康支援体制の強化
労働年齢構成の偏り 人員配置の困難	<ul style="list-style-type: none"> ・人財構成の改善余地 (将来の成長を担うミドル層の不足) 	<ul style="list-style-type: none"> ・再雇用による労働力の継続確保 ・キャリア採用による必要スキル・人財の補充 ・人事制度運用による人財配置の適正化 ・現存従業員のスキルの可視化 ・必要人財の採用と内部育成

人的資本に関する長期・短期の達成目標とKPIは、長期目標達成に向けた視点とともに、女性活躍推進法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法、労働安全衛生法、障害者雇用促進法等の法律やコーポレートガバナンス・コードも踏まえて設定し、公表しております。

長期・短期達成目標/KPI(注1)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2026年 3月末
労働生産性(注2)	-	51.1百万円	52.6百万円	51.1百万円	56.5百万円
男性育児休業取得率(注3)	28.6%	52.2%	60.0%	63.6%	77.7%
育児休業復職率(注4)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.4%
法定健診受診率(注5)	98.9%	98.9%	98.9%	99.6%	100.0%
ストレスチェック受検率(注6)	-	93.7%	95.3%	93.9%	92.4%
エンゲージメント指標(注7)	64.4%	66.4%	67.1%	68.4%	68.6%

(注1) 長期・短期達成目標/KPIの数値は、2025年度末時点の中核事業会社であるスカパーJSAT(株)のみ集計しております。

(注2) 付加価値/従業員数(派遣社員を含む)付加価値は、経常利益、人件費、賃借料、減価償却費、金融費用、租税公課を合計して算出しております。

(注3) 該当年度内に育休開始した男性社員/該当年度内に配偶者出産した男性社員

(注4) 復職者数/年度中における育児休業終了者数

(注5) 当該年度末までに受診した社員/健診の対象者(役員、正社員、契約社員)

(注6) ストレスチェックを実施した社員/ストレスチェック対象者(正社員、契約社員)

(注7) エンゲージメント調査各設問における肯定的回答割合

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異については、「第1 企業の概況」「5 従業員の状況」の「(2) 従業員の状況 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」をご参照ください。

その他の人的資本に関連する指標は、WEBサイトのサステナビリティサイト「社会データ」をご参照ください。

https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/library/data_s

(4) 人権及びサプライチェーンに対する取り組み

人権に対する取り組み

当社グループは、従前より事業活動を通じて人権尊重に取り組んでまいりましたが、当社グループのみならず、あらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重する責任を果たすことを目的として、2023年10月に「スカパーJSATグループ人権方針」を制定しました。

2024年度からは、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・ディリジェンスに取り組む、当社の事業活動及びバリューチェーンにおいて重要な人権リスクを特定しました。

人権デュー・ディリジェンスの継続運用として、2025年度は特定した重要人権リスクを踏まえ、当該取引に関わる一部の取引先に対し、当社グループの人権への取り組み及び特定した重要人権リスクの周知を行いました。あわせて、サプライチェーンにおける人権対応の実態把握を目的に、一部の取引先を対象とした人権アンケートを実施しました。

また、人権方針の浸透と理解を深めるため、グループ全役職員を対象に毎年継続的に人権研修を実施しており、2025年度においても受講率は100%となりました。

サプライチェーンに対する取り組み

当社グループは、サービス提供に関わるサプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、人権尊重、腐敗防止、環境等に配慮した取り組み方針として、「スカパーJSATグループ サプライヤーサステナビリティガイドライン」を制定しています。あわせて、同ガイドラインの周知及び取引先の取り組み状況の把握・評価を目的に、2023年度よりスカパーJSAT(株)の主要な取引先を対象にサステナブル調達アンケートを実施しています。2025年度からは調査対象を海外の取引先にも拡大し、一次サプライヤーのうち25社に対してアセスメントを実施しました。

これにより、アセスメントの累計実施割合は、2024年度の支払額ベースで6割以上となりました。

3 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

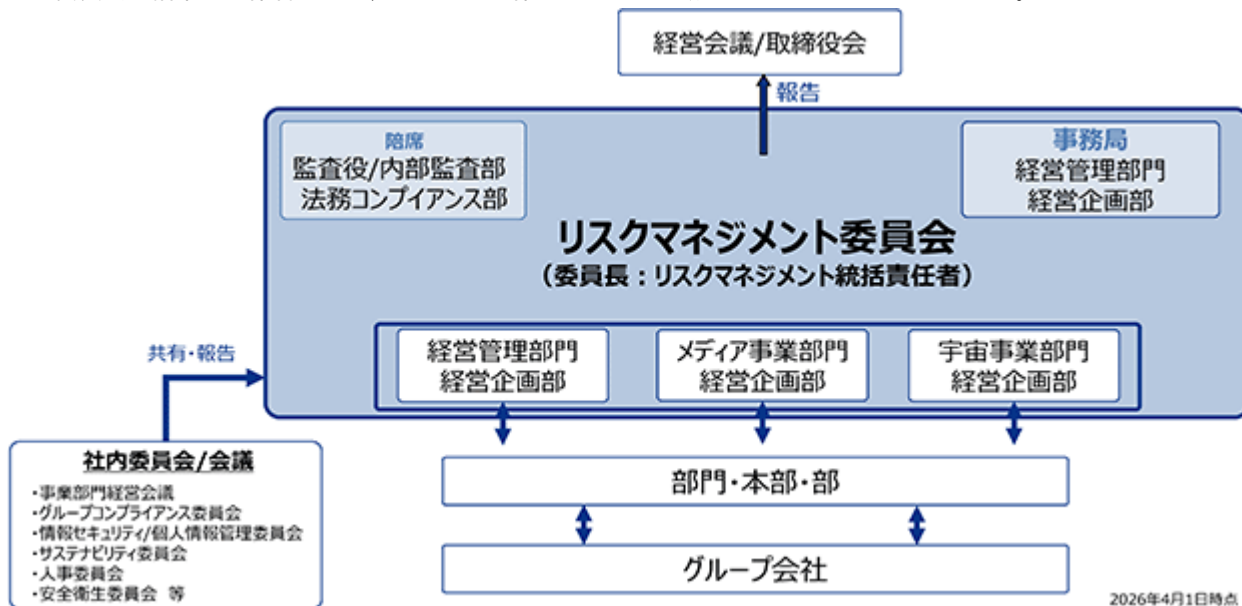
(1) リスクマネジメント体制について

当社はグループ経営の中核として事業運営とグループ統括機能を担っており、当社グループ全体のリスクマネジメントの推進および必要な情報の共有を図るため、グループ全体のリスク管理に関する基本方針及び管理体制を整備しております。当該基本方針及び管理体制に基づき、リスクマネジメント統括責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会において、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止・リスクの低減に取り組んでおります。

具体的には、原則半期ごとに、また必要に応じて適宜、リスクマネジメントの対象とするリスク及びリスク評価の見直しを行い、各リスクの評価結果を踏まえて、当該リスクに対する対策を策定しております。リスク評価にあたっては、各リスクの発生頻度と影響度の積をリスクレベルと定義し、これをスコア化し分析しております。その結果、一定以上のリスクレベルとなるものを重大リスク（優先的に対策を講じるべきリスク）として定めております。また、洗い出されたリスクのうち、対策の緊急度が高いものについては、リスクレベルにかかわらず重大リスクとして定めております。これらの重大リスクについては、当該リスクを所管する部署において重点施策を策定し、リスクマネジメント委員会における協議・検討を経た上で経営会議及び取締役会等に報告するとともに、定期的にその進捗状況をモニタリングする体制を構築しております。

当社では、内部統制に係る各種委員会を設置し活動を行っており、リスクマネジメント委員会においても、必要に応じてこれらの委員会との間で情報共有を行っております。なお、気候変動関連のリスクについては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載のとおり、サステナビリティ委員会において別途詳細な検討を行っており、その検討結果及び内容の報告を受けた上で、リスクマネジメント委員会においても必要な協議を行っております。

また、実際にリスクが顕在化した場合には、BCP（事業継続計画）、情報セキュリティ、サイバーセキュリティ等、各リスクに対応したマニュアルに従い、迅速かつ適切に対応するとともに、必要に応じてリスクマネジメント委員会を招集する体制を整え、グループ全体のリスクを適切にコントロールしております。



以下に記載するリスクは、当社グループが当連結会計年度におけるリスクマネジメント委員会での審議を踏まえ、重大リスクであると認識している項目について、その対策と併せて記載したものです。なお、ここに記載したリスクは、当社グループが直面するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、当社グループが現時点では認識していない未知のリスクや、今後その重要性が増大し、当社グループの事業、財政状態、経営成績等に重大な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があります。

(2) 当社グループが認識する重大リスクについて

<宇宙事業>

リスク名称	衛星通信市場における競争力低下のリスク
リスク概要	技術進展や競争環境の変化により、当社の主力製品・サービスの競争力が低下し、収益性に影響を及ぼすリスク
リスクオーナー	宇宙事業部門長
リスクの状況	<p>世界規模で宇宙産業市場が拡大する一方、新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格開始される等、衛星通信事業においては競争が激化しております。また、国際情勢、とりわけ、わが国を取り巻く環境の変化を受け、宇宙空間の重要性が高まっています。</p> <p>このような競争環境下において、事業領域を拡大し、宇宙事業の持続的な成長を目指すことが課題となっております。</p>
リスクへの対策	<p>各事業ポートフォリオの特性に応じた対策を推進してまいります。</p> <p>(1) 通信関連事業</p> <p>国内衛星通信分野においては、既存顧客に対する長期契約の提案、衛星機器や当社グループの地上局設備を活用したサービス等の提供にて事業基盤を強化し、後継衛星についてはビームや帯域に可変性を持たせることで、お客様の多様なニーズに柔軟に対応してまいります。</p> <p>また、安全保障領域を含む政府主導プロジェクトへ参画し、政府系衛星の運用、観測・監視サービス等、当社の経験と知見を活かした新たなサービスの提供を進めてまいります。</p> <p>グローバル・モバイル分野においては、運用中のハイスループット衛星及び今後投入予定のフルデジタル衛星を活用し、航空機・船舶等の成長市場に向けた通信サービスの提供拡大を目指してまいります。また、アジア・オセアニア地域を中心に海外における営業展開を強化してまいります。</p> <p>更に、パートナー企業と連携しながら、静止衛星に非静止衛星等を加えた多層的な通信ネットワークの構築を目指してまいります。</p> <p>(2) スペースインテリジェンス事業</p> <p>低軌道衛星コンステレーションの構築・保有、地球観測衛星事業者等との業務提携を推進し、衛星画像販売サービスの強化による収益の拡大を目指してまいります。</p> <p>(3) 開拓領域</p> <p>(株)Space Compassほかパートナー企業と連携しながら、HAPS（高高度プラットフォーム）を用いた通信ネットワークと、光通信技術や宇宙コンピューティング技術を取り入れた宇宙空間でのICTインフラ基盤の構築を目指してまいります。衛星量子鍵配送、宇宙状況把握等、事業領域の更なる拡大を目指してまいります。</p>
残存リスク	<p>現在想定している対策を講じていても、低軌道衛星等を利用した新たな衛星事業者の台頭によって市場環境が急速に変化する等、当社グループの提供する通信サービスが市場における競争力を維持できない可能性があります。</p> <p>新規事業への取り組みは、事前の調査や分析を入念に行い、事業パートナーの選定や設備投資の規模等についても、事業計画を策定した上で、必要な判断プロセスを経て実施しますが、技術開発の遅延や事業パートナーの経営状況、当該新規事業で想定した市場の状況変化等、当初計画と異なる状況が発生した場合には、当社グループの事業及び経営指標に影響を及ぼす可能性があります。</p>

リスク名称	通信衛星調達に関するリスク
リスク概要	衛星・地上設備等の調達において、納期・性能・コスト面の不確実性が顕在化し、事業計画に影響を及ぼすリスク
リスクオーナー	宇宙事業部門長
リスクの状況	<p>通信衛星調達の際には、調達先における製造の遅延や打ち上げの遅延または失敗等のリスクがあります。これらの事由により、予定されていた通信衛星の運用開始が遅延し、継続的なサービス提供が不可能な期間が生じた場合、当該期間における収益の低下や顧客流出の可能性がります。</p> <p>また、通信衛星の製造期間中に設計上その他の要因によって予定外の支出を負担することがあります。</p>
リスクへの対策	<p>調達スケジュールを設定する際には、打ち上げ失敗の場合を想定し、予備衛星や既存衛星によるフリートバックアップ対策、もしくは代替衛星の早期納入をより確実にするための代替衛星用の長納期品の先行発注等の対応策を講じております。</p> <p>調達先への支払いに関しては、衛星の製造、打ち上げサービスともに、進捗度に応じたマイルストーン支払いとしています。衛星の製造に関しては納期遅延時には一定額の賠償金請求ができる権利を確保することでリスク低減を図っており、打ち上げサービスに関しては、衛星の完成後できるだけ速やかに打ち上げが行えるよう、衛星の予定納期に合わせて打ち上げ予定時期を設定し、製造期間中も可能な限りの契約調整を行います。衛星の製造が大幅に遅延した場合等、当社の希望する条件や時期での打ち上げが行えない場合があります。</p> <p>保険契約については、打ち上げ時及び軌道上における運行時それぞれの保険契約を締結しております。打ち上げ危険担保保険は、初期段階において通信衛星の全部または一部が損傷を受けた際に、通信衛星の再調達、その他修復に必要な費用を填補するもので、打ち上げ時点から、通常1年間有効となっております。</p>
残存リスク	<p>現在想定している対策を講じていても、後継衛星の製造・打ち上げが技術開発の進捗及びサプライチェーンの問題や予期せぬ事故及び地政学的な状況により遅延するリスクが想定されます。また、衛星の打上げ失敗や軌道上での損傷時の金銭補償に関しては、衛星の損傷の度合いや原因その他の要因により、打ち上げ危険担保保険では打ち上げに要する費用の全額を補償できないリスク、宇宙保険市場環境の変動による保険料高騰のリスク及び戦争危険等の絶対免責に該当する場合に損害保険の対象にならないリスクが想定されます。</p>

リスク名称	通信衛星の運用に関するリスク
リスク概要	衛星フリートの構成や投入タイミングを誤ることで、サービス中断や顧客対応コストが発生するリスク
リスクオーナー	宇宙事業部門長
リスクの状況	<p>当社グループが保有する通信衛星は15年以上の長期にわたって使用されますが、運用期間中に製造上の瑕疵、欠陥部品、太陽活動に伴う磁気嵐、デブリや隕石等との衝突、過度の燃料消費、衛星管制上または運用上の不具合その他の要因による衛星の機能不全または運用能力低下の可能性があります。このような事態が生じた場合、サービスの提供ができないことによる収益の低下や顧客の流出、あるいは当社グループ所有の別衛星への顧客移行に係わるコスト負担等で、収益性の低下等の悪影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対策	<p>当社グループはこれまで、軌道上にバックアップ専用の予備衛星を保有し、運用中の衛星に不具合が生じた場合に可能な限り短期間でバックアップができる体制をとってきましたが、後継機として調達した衛星のサービス開始予定日に遅れが見込まれているため、後継衛星のサービス開始まで、バックアップ専用の予備衛星を一時的に後継機として運用する計画としました。</p> <p>そのため、運用中の衛星に不具合が生じた場合は、バックアップ専用の予備衛星を維持する軌道位置ではバックアップ専用衛星への切り替えを、それ以外の軌道位置では、衛星フリート計画に基づいて、当社グループの所有する他衛星を用いたサービスの継続等可能な対応を行います。不具合の発生した通信衛星の能力を完全には代替できない可能性があります。</p> <p>当社グループでは、打ち上げ保険が期間満了となった後に効力を生じる軌道上危険担保保険契約を、打ち上げた通信衛星ごとに締結しています。ただし、この保険は通信衛星の技術上の機能不全に起因して当社グループが負う第三者賠償責任や収益の喪失等の営業上の損害を補填するものではありません。また、宇宙保険市場環境の変動による保険料高騰のリスクに対しては、適宜、補償範囲や補償金額の見直し等を行っています。</p>
残存リスク	<p>現在想定している対策を講じていても、不測の事態により、当社グループ所有衛星による代替機能が提供できないことによる収益低下リスクが想定されます。また、運用中の衛星の損傷時は、保険契約の補償範囲の設定や通信衛星の機能不全の要因により、損害保険の対象にならないリスク、当社に生じる損害の一部が補填されないリスクが想定されます。</p>

<メディア事業>

リスク名称	放送・配信事業の事業性低下に関するリスク
リスク概要	視聴環境や顧客行動の変化により、放送・配信事業の収益性が低下するリスク
リスクオーナー	メディア事業部門長
リスクの状況	<p>加入者の獲得及びその維持は、当社グループの収益拡大にとって重要な要素です。2026年3月末において2,454千件の加入件数を有していますが、将来にわたって当社グループの計画どおりに加入件数が推移する保証はありません。今後、コンテンツの差別化やプロモーションの強化、キャンペーン等の各種マーケティング施策の実施にもかかわらず、同様のコンテンツを提供するインターネット経由での動画配信サービスの浸透等、競合サービスとの競争激化やユーザーの視聴習慣の変化により加入件数の減少が継続または急激に発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、競争の激化によって有力コンテンツを獲得できなかったこと等により当社グループのサービスの魅力が低下し、既存加入者の解約が想定以上に多く発生する場合には、累計の加入件数の減少につながり、これにより当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対策	<p>各事業ポートフォリオの特性に応じた対策を推進してまいります。</p> <p>(1) 放送・配信事業 プロ野球、モータースポーツ、韓流等の重点ジャンルを軸とした主力商品への注力により、顧客獲得および契約継続率の向上に取り組んでおります。また、採算性及び将来性の観点から各種施策を精査し、コスト削減や生産性の向上を通じて、持続的な事業運営を図ってまいります。</p> <p>(2) メディアソリューション事業 放送・配信事業における既存資産や放送技術を活用し、映像中継・制作・伝送・配信等の課題を解決するソリューションサービスの更なる受注拡大に取り組んでまいります。</p> <p>(3) 光アライアンス事業 再送信サービスでは、アライアンス先との連携強化を通じて、接続世帯数を拡大してまいります。また、CATVバススルーサービスでは、ケーブルテレビ事業者の抱える課題へのソリューション対応力を高め、利用拡大を図ってまいります。</p> <p>(4) 開拓領域 アニメを中心とした映像コンテンツの企画、製作投資、販売及び周辺事業を推進し、グローバルに展開可能なアニメコンテンツIPビジネスの成長を図るとともに、新規事業の創出やM&Aを含むパートナー連携により新たな収益機会の獲得に取り組んでまいります。</p>
残存リスク	<p>動画配信サービスの台頭が一層進んでいること等から、従前よりリスクレベルが上がっていると認識しており、現在想定している対策を講じていてもなお、競争激化による加入者の減少が想定以上となる場合、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>

<全般>

リスク名称	事業投資等に関するリスク
リスク概要	不採算事業や新規事業の見直し・撤退判断の遅れや、出資・投資における管理不全により、経営資源の最適配分が進まず、投下資本の毀損や減損等が生じるリスク
リスクオーナー	経営管理部門長
リスクの状況	<p>当社グループは、事業拡大のために、買収等や出資、他企業との提携及び協力体制構築等の検討を行い、その結果、将来の当社グループの事業戦略や経営成績に貢献すると判断した場合には、これらを実行いたします。</p> <p>しかしながら、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合することができなかった場合、当社グループの期待する相乗効果が得られなかった場合、買収等の対象事業に当社グループの内部統制体制を適用することができなかった場合、または当社グループに必ずしも経験や知見の無い技術分野における問題点を含む、想定しなかった重大な問題点が買収等の後に発見された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、買収等により多額ののれん及び無形資産を計上する可能性があり、対象事業の収益性が低下した場合にはのれん及び無形資産の減損が発生するほか、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う損失の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>
リスクへの対策	<p>投資に係る規程を整備し、出資・投資に際しては、事業計画、内部収益率、撤退基準、その他リスク等を検討して審議・判断しております。加えて、大型出資案件については、各部門の会議を経て、代表取締役執行役員社長の諮問機関である経営会議にも付議し、取締役会でも決議を行う等、複数のチェック体制を取っており、慎重に多角的な検討を行っております。</p> <p>また、適切な内部統制構築・運用のため、必要に応じて出資先への人員派遣や当社グループで定めている規程等の遵守を求め、適正に管理を行っております。投資判断時には、マイルストーンを設定し、適切なタイミングでレビューを行っており、出資後においても、各出資先の財務状況、取組方針、収益性、資本コスト、保有意義、出資の適正性等についてレビューを行い、その結果を取締役ににて検証しております。</p>
残存リスク	<p>現在想定している対策を講じていても、市場・競争環境の変化や出資・買収後の事業管理の不徹底等により、買収等をした事業における損失の発生、投資有価証券やのれんの減損等を完全に防止することは不可能であり、投資に見合う利益を確保できる保証はありません。</p> <p>また、出資先でコンプライアンスに関する問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を損なう可能性があります。</p>

リスク名称	重要情報及び個人情報の流出や取扱い、サイバーセキュリティに関するリスク
リスク概要	サイバー攻撃や人的ミス等により、重要情報・個人情報の漏洩やシステム停止が発生し、事業運営や社会的信用の低下、対応コストの発生につながるリスク
リスクオーナー	経営管理部門長
リスクの状況	<p>当社グループは、宇宙事業においては技術情報を含む重要な情報を、メディア事業においては提供するサービスへの加入者情報をはじめとした顧客情報をそれぞれ保有しております。当該情報がハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるシステム障害や第三者による不正アクセス等により流出した場合や、個人情報の不適切な取扱いが発生した場合は、社会的信用の低下や損害賠償その他の対応に係るコスト負担等により、当社グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、大規模なサイバー攻撃を受けた場合、当該情報が流出するのみならず、放送・配信サービス及び衛星通信サービスの運用に支障が生じる可能性があります。</p>
リスクへの対策	<p>当社グループは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証及びプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステムを構築し、厳格な情報管理を行っております。当該活動の一環で、当社グループを対象とした情報セキュリティ管理委員会・個人情報管理委員会を設置し、情報セキュリティ管理の状況をモニタリングしております。</p> <p>また、セキュリティインシデント発生時の対応を行う組織としてCSIRT（シーサート、Computer Security Incident Response Team）を設置し、訓練も実施しております。一方、システム対応として、個人情報及び事業上の重要情報保管時の暗号化サーバの利用、不正侵入防止システムやウィルス対策ソフトによる感染防止、各システムによるログの取得、セキュリティ診断による脆弱性の発見等を実施しております。</p> <p>更に、サイバー攻撃の多様化、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等によるサイバーセキュリティリスクの増加等を受け、最高情報セキュリティ責任者（Chief Information Security Officer）を任命し、サイバーセキュリティへの対策を実施・強化しております。</p> <p>その他、マルウェアや不正な通信の検知力強化や社内ネットワーク構築基準の見直しを実施しています。</p>
残存リスク	現在想定している対策を講じていても、新技術を用いた高度なサイバー攻撃等、現在想定している対策を超える事態の発生により、情報流出やサービスに障害が発生する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙関連市場では、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が激化しておりますが、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域における衛星データの需要が拡大しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が継続しており、厳しい市場環境が続いております。一方、スポーツ・音楽等のライブコンテンツに対する需要は堅調に推移しており、市場機会が拡大しております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益	123,721	127,584	3,862	3.1%
営業利益	27,488	35,273	7,784	28.3%
経常利益	27,290	35,420	8,129	29.8%
税金等調整前当期純利益	27,937	34,908	6,970	25.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,106	23,311	4,205	22.0%

メディア事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が23億円減少した一方で、宇宙事業における国内衛星通信分野の増収31億円、スペースインテリジェンス事業の増収26億円等により、営業収益は増加いたしました。

また、宇宙事業における増収に伴う売上原価の増加があった一方で、メディア事業における放送事業のオペレーション最適化が奏功し、営業費用は39億円減少いたしました。

この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増益となりました。

なお、EBITDAは前期比50億円増加し、507億円となっております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

(通信関連事業)

2025年8月に、航空機内通信サービスを提供するルクセンブルクのSES S.A.との間で、通信衛星JSAT-136E (Superbird-C2より名称変更)のKuバンドの全容量を提供する契約を締結いたしました。本契約を通じて、現在運用中の通信衛星によるサービス提供を拡充しつつ、今後投入予定のフルデジタル衛星を活用することで、航空機向け通信需要の増加に対応してまいります。また、既存顧客との衛星通信サービス契約においても長期の契約更新をする等、事業基盤の強化に取り組んでおります。

2025年11月に、米国のSpace Exploration Technologies Corporation (SpaceX)との間で、通信衛星JSAT-31、JSAT-32の打ち上げサービス契約を締結いたしました。Superbird-9を含む3機の衛星は、2027年より順次打ち上げを予定しております。新衛星の投入によりサービス体制を拡充し、移動体分野を含む多様な市場に対応しながら、競争力の強化と持続的な成長を目指してまいります。

2026年1月に、米国航空宇宙局（NASA）が実施する有人月周回ミッション「アルテミス」において、宇宙船「Orion」からの信号を受信する地上局として選定されました。地上からシスルナ空間（地球から月までの空間）に至るインフラの整備・高度化を通じて、様々な探査ミッションの安全性と信頼性の向上に貢献してまいります。

（スペースインテリジェンス事業）

2025年12月に、三菱電機(株)（以下「三菱電機」）、三井物産(株)（以下「三井物産」）、(株)QPS研究所、(株)Synspective、(株)アクセルスペース、三井物産エアロスペース(株)とともに、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」を落札いたしました。2026年1月には、三菱電機、三井物産と共同で特別目的会社である(株)トライサット・コンステレーション（以下「トライサット」）を設立し、2026年2月にトライサットと防衛省との間で事業契約（契約金額（税込）：2,831億円 トライサットとしての受注分）を締結いたしました。本事業の着実な遂行を通じて、わが国の安全保障及び防衛産業基盤の強化に貢献するとともに、成長市場への展開を加速し、収益の拡大を目指してまいります。

2026年3月、(株)QPSホールディングスが実施する第三者割当増資を引き受け、同社との資本関係を強化いたしました。これにより、当社グループの同社に対する持分比率は約5.9%から約13.2%に上昇いたしました。これまでの業務提携を基盤に両社の連携を一層深化させ、中長期的な事業拡大及び成長を図ってまいります。

（開拓領域）

2025年11月に、衛星量子鍵配送をリードするシンガポールのSpeQtral Pte, Ltd.に出資し、戦略的協業に合意いたしました。研究開発やパートナーシップを通じて、衛星量子鍵配送サービスの事業化に向けた検討を進めてまいります。

(株)Orbital Lasersにおいては、測距を目的とした宇宙用レーザー技術等の調査研究に関する契約を、2025年11月に防衛省より受注いたしました。宇宙空間の安全かつ持続可能な利用に貢献するとともに、宇宙用レーザー技術の更なる高度化と社会実装に取り組んでまいります。

(株)Space Compassにおいては、2025年11月に、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の宇宙戦略基金（第二期）補助事業「衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証」に採択されました（支援上限額：235億円（支援上限額は今後ステージゲート審査等により変動する可能性のある数字））。また、2026年2月に、SWISSto12 SAとの間で、GEO光データリレー衛星（1号機）の調達契約を締結いたしました。静止軌道衛星を経由した地球観測データの準リアルタイム光データリレーサービスの実現を加速し、安全保障など迅速な情報伝達ニーズが高い市場での競争優位性の確立を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	60,601	66,039	5,438	9.0%
セグメント間の内部営業収益等	4,100	3,799	300	7.3%
計	64,701	69,839	5,137	7.9%
営業利益	21,978	24,144	2,166	9.9%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	15,218	16,065	847	5.6%

JAXA向け地上局サービスの提供開始等による国内衛星通信分野の増収31億円、スペースインテリジェンス事業の増収26億円等により、営業収益は増加いたしました。

利益面では、増収に伴う売上原価の増加等があったものの、一部衛星の償却終了に伴う減価償却費の減少13億円等も寄与し、営業利益及びセグメント利益は増益となりました。

<メディア事業>

(放送・配信事業)

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー！プロ野球セット」においては、プロ野球セ・パ12球団公式戦全試合を生中継（放送・配信）いたしました。また、国内サッカー三大タイトルの一つであり、Jリーグの全60クラブが出場する「2025 JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合や、世界最高峰のモータースポーツである「FORMULA 1」を放送・配信いたしました。

主力商品である「スカパー！基本プラン」においては、視聴料最大2ヶ月半額キャンペーンを実施し、新規加入のみならず、再加入及び契約追加も対象とすることで、契約件数の最大化及び継続期間の長期化を図り、収益基盤の強化に努めております。また、「スカパー！基本プラン」契約者が追加料金なしで視聴可能な音楽イベントの放送・配信を強化するなど、解約抑止及び顧客満足度の向上にも取り組んでおります。

(光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル放送・BSデジタル放送等の光再送信サービスにおいては、2026年3月末時点で提供エリアは37都道府県をカバーし、提供可能世帯数は約4,364万世帯、契約世帯数は297万世帯と増加しております。2025年12月1日には、戸建て約200万世帯を対象にテレビ視聴サービス利用料を月額（税抜）300円から450円に改定いたしました。今後ともお客様にご満足いただけるよう、高品質かつ安定したサービス提供に努めてまいります。

ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスについては、2026年3月末時点で75局の導入が決定しております。

(開拓領域)

アニメコンテンツIP領域において、連結子会社(株)スカパー・ピクチャーズは、主幹事として製作に関与する累計8作品（製作中含む）について、国内外での放送・配信展開を進めてまいりました。また、2026年1月からは、最新作「魔術師クノンは見えている」について、放送及び一部プラットフォームにおける配信を開始しております。

Web3領域では、(株)オーパスとの連携にて、アイドルグループのデジタルアイテム（NFT）販売や定期公演開催等によるリアル・デジタル融合体験を提供しております。また、投票・予想サービス、ソリューション開発等の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当連結会計年度における放送サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	511千件	659千件	148千件	2,454千件
前期比	2千件	12千件	9千件	148千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	63,120	61,544	1,575	2.5 %
セグメント間の内部営業収益等	2,393	2,749	355	14.9 %
計	65,514	64,294	1,219	1.9 %
営業利益	6,265	11,908	5,642	90.1 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	4,433	7,729	3,295	74.3 %

光アライアンス事業におけるFTTH関連収入の増加18億円がありましたが、放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入の減少23億円及び連結子会社であった(株)スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化に伴う減収等により、営業収益は減少いたしました。

一方で、スカパー東京メディアセンターの運用最適化等に伴う減価償却費の減少15億円、費用対効果の高いデジタルマーケティングへのシフト等による広告宣伝・販促費の減少7億円、並びに「ドイツブンデスリーガ」の放送・配信終了、(株)スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化、前期に実施したチューナー交換施策による反動減等もあり、合計で営業費用が69億円減少したため、営業利益、セグメント利益は増益となりました。

なお、コネクテッドTV事業化検証の終了決定に伴い、特別損失に減損損失8億円を計上しております。

生産、受注及び販売の実績は次のとおりであります。

a. 生産実績

当社及び連結子会社は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

b. 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比(%)
宇宙事業(百万円)	66,039	9.0
メディア事業(百万円)	61,544	2.5
合計(百万円)	127,584	3.1

(注1) セグメント間取引については相殺消去しております。

(注2) 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は4,078億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)43億円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金と有価証券(償還期間3ヶ月以内)の合計額の減少367億円、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少41億円等により、前期比419億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費及び減損損失により162億円減少いたしました。設備投資529億円等により前期比363億円増加いたしました。

投資その他の資産は、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収等により39億円減少いたしました。株QPSホールディングスの第三者割当増資引受及び保有上場株式の時価評価等の影響で投資有価証券が160億円増加したこと等により、前期比100億円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,007億円となり、前期比185億円減少いたしました。

主な増加は未払法人税等の増加39億円であり、主な減少は社債の償還並びにXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少228億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は3,070億円となり、前期比229億円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加134億円及び繰延ヘッジ損益の増加43億円であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計504億円に加え、売上債権の減少41億円、リース債権の減少26億円があった一方で、法人税等の支払74億円等により、537億円の収入(前期は424億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出501億円、投資有価証券の取得による支出99億円、定期預金(預金期間3ヶ月超)の預け入れによる支出209億円等により、765億円の支出(前期は258億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出130億円、社債の償還による支出100億円、配当金支払による支出99億円等により、323億円の支出(前期は167億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比569億円減少し、576億円となりました。なお、現金及び現金同等物576億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定728億円から、預入期間3ヶ月超の定期預金202億円を除き、償還期間3ヶ月以内の有価証券50億円を加えたものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財務戦略の基本的な考え方)

当社グループは、グループミッション「Space for your Smile」を、持続可能な社会に向けた活動を進めるための「サステナビリティ方針」としても掲げ、社会的課題を解決すると共に、企業価値を向上させることを目指しております。このミッションの実現のため、営業活動を通じた確かなキャッシュ創出力を基盤とする健全な財務体質を維持するとともに、投資判断においては資本コストを踏まえたハードルレートを上回るリターンの創出を徹底しております。これらにより、資本効率の向上を図りつつ、基礎収益力の向上に向けた成長分野への投資を推進することを、財務戦略の基本方針としております。

(資金需要の主な内容及び資金調達)

当社グループにおける主な資金需要は、事業活動上の必要な運転資金、宇宙事業における通信衛星設備等の調達やメディア事業における放送・配信設備の拡充等における設備投資資金、戦略的なM & A資金等であります。これらの資金需要は、主に営業キャッシュ・フローにより賄っておりますが、必要に応じて社債発行や借入による資金調達を行っております。また、機動的な資金調達を可能とすべく400億円の社債発行登録枠を確保しております。

なお当社グループでは、一定の手元流動性を維持する資金計画を作成・実行するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約及び当座貸越契約(合計132億円)を締結して資金の流動性リスクに備えております。また、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の活用により、資金効率の向上に努めております。

(借入金の状況と返済方針)

当連結会計年度末における借入金残高は324億円となっておりますが、このうちXバンド事業に関する金融機関からの借入金272億円については当該事業に係る防衛省に対する債権の回収により、Horizons 3e事業に関する金融機関からの借入金37億円については当該事業に係る営業キャッシュ・フローにより返済する予定としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって当社グループが用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

貸倒引当金

売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、過去の債権回収実績や債務者の財政状態より算出した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。このため、将来債務者の財政状態悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

管理会計上の区分に基づいた各事業用資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスの見込みの場合、当該資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を減損損失として計上しております。このため、将来事業用資産グループの収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。このため、将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の投資簿価に反映されていない損失が発生した場合や投資簿価の回収が困難となった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来回収が見込まれる一時差異等に係る税金の額を計上しておりますが、その回収可能性は将来の合理的な課税所得の見積りにより判断しております。このため、業績悪化による課税所得の見積りの変更等により回収可能性の見直しが必要となる場合、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える

可能性があります。

5 【重要な契約等】

当社は2025年11月5日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社であるスカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、概要等につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は112百万円であり、主な内容は宇宙用レーザーを利用した不用衛星等の移動（除去）サービス開発等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は529億円であり、その主なものは、宇宙事業における衛星通信設備等の調達や、メディア事業における放送・配信設備の拡充であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社設備	48	-	-	-	49	97	33

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	通信衛星 設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
スカパー JSAT(株)	本社 (東京都港区)	宇宙事業、 メディア事業、 全社	本社設備	165	6	-	-	1,624	1,796	530
	スカパー東京メディア センター (東京都江東区)	メディア事業	送出局他	2,859	3,636	-	-	3,116	9,612	72
	スカパー東京メディア センター他	メディア事業	ヘッドエンド 受信監視装置	-	2,742	-	-	-	2,742	-
	通信衛星設備	宇宙事業	通信衛星	-	-	35,556	-	-	35,556	-
	横浜衛星管制セン ター(横浜市緑区)	宇宙事業	衛星管制主局	1,430	1,881	-	2,293 (45,454)	1,465	7,071	94
	茨城ネットワーク管 制センター(茨城県常 陸大宮市)	宇宙事業	衛星管制副局	2,769	2,692	-	675 (58,227)	2,500	8,637	10
	山口ネットワーク管 制センター(山口県山 口市)	宇宙事業	衛星管制副局	799	1,091	-	905 (22,535)	771	3,568	-
	群馬テレポートセン ター(群馬県北群馬郡 榛東村)	宇宙事業	通信設備	223	124	-	95 (5,760)	1	445	2
	北海道ネットワーク 管制センター(北海道 千歳市)	宇宙事業	衛星管制副局	345	470	-	429 (42,309)	1,453	2,698	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「その他」及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	区分 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
スカパーJSAT(株)	宇宙設置型光学望遠鏡 (赤道上空の静止軌道上)	宇宙事業	光学望遠鏡	8,000	6,188	自己資金	2020年 7月	2027年 上期以降
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備Superbird-9 (赤道上空の静止軌道上)	宇宙事業	通信衛星	22,000	15,849	自己資金	2021年 3月	2028年 上期
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備JSAT-31 (赤道上空の静止軌道上)	宇宙事業	通信衛星	49,000	13,892	自己資金	2024年 5月	2029年 下期
スカパーJSAT(株)	通信衛星設備JSAT-32 (赤道上空の静止軌道上)	宇宙事業	通信衛星	33,000	21,256	自己資金	2025年 2月	2027年 下期
JSAT Beyond Innovation LLC	光学観測衛星 Pelican (高度350-500kmの低軌道上)	宇宙事業	光学観測 衛星等	37,000	16,201	自己資金	2025年 4月	2027年 上期以降

(注1) スカパーJSAT(株)の投資予定金額の総額のうち、当連結会計年度末において為替換算レートの確定していない外貨建投資予定額は、当連結会計年度末における為替換算レート(1ユーロ=183.44円)で算出しております。

(注2) JSAT Beyond Innovation LLCの投資予定額は、当該在外子会社の決算日における為替換算レート(1ドル=156.54円)で算出しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	297,681,264	297,681,264	株東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	297,681,264	297,681,264		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月21日(注1)	233,237	297,404,212	48	10,081	48	100,081
2023年7月21日(注2)	174,211	297,578,423	47	10,129	47	100,129
2024年7月19日(注3)	102,841	297,681,264	43	10,172	43	100,172

(注1) 譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行っております。これにより、発行済株式総数が233,237株、資本金及び資本準備金がそれぞれ48百万円増加しております。

(注2) 譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行っております。これにより、発行済株式総数が174,211株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47百万円増加しております。

(注3) 譲渡制限付株式報酬として普通株式の発行を行っております。これにより、発行済株式総数が102,841株、資本金及び資本準備金がそれぞれ43百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	40	289	339	148	38,491	39,345	
所有株式数(単元)		412,307	36,730	1,519,700	606,045	380	400,529	2,975,691	
所有株式数の割合(%)		13.86	1.23	51.07	20.37	0.01	13.46	100	

(注1) 自己株式14,241,474株は、「個人その他」に142,414単元及び「単元未満株式の状況」の欄に74株を含めて記載しております。

(注2) 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(注3) 単元未満株式のみを有する株主数は、6,224人であります。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	東京都港区北青山二丁目5番1号	76,568,800	27.01
NTTドコモビジネス(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	26,057,000	9.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,619,800	7.98
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋一丁目6番1号	20,891,400	7.37
(株)TBSホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	18,434,000	6.50
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,683,400	4.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019(常任代理人 (株)みずほ銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND(東京都港区港南二丁目15番1号)	3,018,701	1.07
山口貴弘	東京都港区	2,804,400	0.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,703,000	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南二丁目15番1号)	2,496,234	0.88
計		188,276,735	66.43

(注) 上記のほか、自己株式が14,241,474株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,241,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,327,700	2,833,277	
単元未満株式	普通株式 112,164		
発行済株式総数	297,681,264		
総株主の議決権		2,833,277	

(注1) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

(注2) 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)スカパーJSATホールディングス	東京都港区赤坂一丁目8番1号	14,241,400		14,241,400	4.78
計		14,241,400		14,241,400	4.78

(注) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式74株を所有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,753	
当期間における取得自己株式		

(注1) 当事業年度における取得自己株式2,753株は、譲渡制限付株式報酬として交付した普通株式の一部の無償取得によるものであります。

(注2) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬)	84,365	116		
保有自己株式数	14,241,474		14,241,474	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、積極的な事業展開を図る一方で、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を実現するため、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定すること並びに配当性向（連結）50%以上、1株当たり年間配当金の下限を38円とすることを基本方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨及び会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月5日 取締役会決議	5,385	19
2026年4月28日 取締役会決議	6,519	23

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株式公開企業として、資本市場における企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えております。

そのためには、株主の皆様や当社グループのサービス対象であるお客様をはじめ、取引先、社員、地域社会等の当社グループの利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けております。

こうした考えの下、監査役会設置会社として、監査役による経営監視を十分機能させ、独立社外取締役を3分の1以上選任し、取締役会の諮問機関として任意の組織である指名報酬委員会を設置する等、宇宙事業とメディア事業という公共性の高い事業を展開する企業グループとして、経営の透明性・健全性の確保・向上に向けた、監視・監督機能の充実に取り組んでおります。2015年度からは、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、当社独自の独立性判断基準を新たに策定しております。また、株主や投資家の皆様へは迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・取締役及び取締役会

有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、当社の取締役会は、9名（男性7名・女性2名）で構成され、うち5名は社外取締役であります。取締役会は、原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では、法令及び定款に定める事項に加え、経営戦略や経営計画の進捗、当社及び子会社における投資案件を含む重要な業務執行について審議・決定するとともに、重要な発生事実等について各社からの報告を受け、情報の共有を行っております。また、企業経営者としての経験等が豊富である社外取締役5名の選任は、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。なお、2025年度において取締役会は16回開催しております。

・監査役会

有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、当社は監査役4名で構成される監査役会を設置しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要会議に出席し、積極的に意見陳述を行うとともに、年間監査役監査計画に基づき、各部や子会社の調査を行い、取締役の業務執行を監査することとしております。

・経営会議

有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、当社は、執行役員社長の決裁を支援する目的で、業務執行における諮問機関として執行役員社長が議長を務め、執行役員副社長、部門長、本部長及び執行役員社長が指名する者で構成される経営会議を設置しております。経営会議は必要に応じて開催し、当社及び子会社の業務執行に関わる重要事項について協議するとともに、子会社の営業状況の進捗を管理するなど、情報共有とグループガバナンスの一助としています。

・指名報酬委員会

有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、当社は、取締役会の諮問機関としてその過半数が社外取締役をもって構成され、社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置しております。委員の任期は1年としており、提出日時点の委員は、大賀公子社外取締役（議長）、青木節子社外取締役、豊田硬社外取締役、於保浩之社外取締役、米倉英一代表取締役の5名です。なお、委員会運営にあたり事務局を設置しております。

同委員会では、役員候補者の推薦、代表取締役及び役付取締役の推薦、役員報酬案や役員報酬制度のあり方並びにこれらに関連する事項について審議し、独立性のある答申を行っております。また、同委員会で取り扱う審議事項に関連するコーポレート・ガバナンスの課題への対応の検討、運用状況のモニタリングも行っております。なお、2025年度において同委員会は10回開催しております。

当社は、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は10名（うち6名は社外取締役）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）となります。それに伴い、取締役会は取締役10名（うち6名は社外取締役）、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）、経営会議は常勤取締役4名で構成されます。当該議案が決定可決された場合の取締役会及び監査役会の構成員については、後記「(2) 役員状況」の通りであ

ります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名報酬委員会委員選任の件」が提案される予定であります。当該議案が決定可決された場合、指名報酬委員会の委員は、大賀公子社外取締役（議長）、青木節子社外取締役、豊田硬社外取締役、吉田真貴子社外取締役、米倉英一代表取締役の5名です。

その他の企業統治に関する事項

- a. 内部統制システム、リスク管理体制、子会社の業務の適正を確保するための体制等の整備の状況
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 「スカパーJSATグループミッション」及び「スカパーJSATグループ行動指針」を基に、取締役及び使用人が法令等（定款・社内規程・企業倫理含む）を遵守（以下「コンプライアンス」という）した行動をとるため、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役職員行動規範を定める。
 - 2) コンプライアンスの実効性を確保するため、コンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み（以下「コンプライアンスプログラム」という）に関する事項及びコンプライアンス上の問題等、コンプライアンスに関わる事項を協議し、規程に基づき、結果等を取締役に適宜報告する。
 - 3) コンプライアンスを社内に定着させていくため、コンプライアンスプログラムの維持・管理及びコンプライアンスプログラムに関わる取締役及び使用人への教育・研修等を行う。
 - 4) 内部監査部門により、コンプライアンスの状況を監査する。
 - 5) 当社の事業活動又は取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「グループコンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 6) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対する一切の関係を遮断し、名目に関わらずいかなる利益の供与も防止する体制を整備する。
 - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 情報の保存及び管理に関する規程を定め、取締役会の職務執行に係る情報については、当該規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役はこれらの文書をいつでも閲覧できるものとする。
 - 2) 情報セキュリティ基本方針及びその他情報セキュリティ関連規程に従い、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図るとともに、各種情報資産への脅威が発生しないよう適切な体制を整備する。
 - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 業務執行に係るリスクを総合的に認識・評価し適切なリスク対応を行うために、リスクマネジメント規程及びその他関連規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
 - 2) リスク管理の実効性を確保するため、リスクマネジメント統括責任者を任命し、リスクマネジメント委員会を設置する。
 - 3) リスクマネジメント委員会では、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図り、規程に基づき、リスク管理の状況等を取締役に適宜報告する。
 - 4) 不測の事態が発生した場合の手続きを含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
 - 5) 内部監査部門により、リスク管理の状況を監査する。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、決裁に関する職務権限規程において、社長決裁等の決裁権限を定め、必要に応じて社長決裁を行うための諮問機関である経営会議にて審議の上、執行決定を行う。
 - 2) 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織及び業務分掌に関する規程において各部門の業務分担を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・財務報告の適正を確保するための体制

連結財務報告の適正を確保するため、当社及び対象子会社に、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするための体制（財務報告に係る内部統制）を整備し運用する。

- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社の経営理念を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、取締役の職務執行の一定の事項（内部統制に係る事項を含むがこれらに限らない。）については、子会社に報告を求めるとともに、各種連絡会・協議会等を設置し、積極的な情報共有を図り、子会社の経営管理を行う。また、効率的なグループファイナンス（キャッシュ・マネジメント・システム導入等）により、経営の効率化を確保する。
 - 2) 「スカパーJSATグループミッション」及び「スカパーJSATグループ行動指針」、並びに、スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程及びグループ役員行動規範に基づき、子会社と一体となった内部統制の推進を行うものとする。また、各子会社が次の体制を独自に整備することにつき、子会社の規模・業態に応じて支援する。
 - ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 3) 各子会社からの通報・相談を受け付けるシステムとして「グループコンプライアンスヘルプライン」を整備する。
 - 4) 内部監査部門により、子会社に対する内部監査を実施する。

- ・監査役を補助する使用人の体制並びにその補助する使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性を確保するための体制
 - 1) 内部監査部門が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌で明確化する。
 - 2) 内部監査部門の監査役の職務を補助する使用人は、監査役からの要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分は、監査役の同意を得なければならない。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議体、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役及び使用人に対して周知徹底を図る。取締役は職務執行状況を適宜監査役に報告するとともに、当社又は子会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。
 - 2) 上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求められることができるものとする。
 - 3) 子会社の取締役及び監査役は、当社の監査役に対して、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。
 - 4) 監査役が子会社の監査役との定期的な情報交換を行うことができる体制を整備する。また、内部監査部門により、監査役に対し子会社の監査結果を報告する。
 - 5) 「グループコンプライアンスヘルプライン」の内部通報状況について、遅滞なく監査役に報告する。
 - 6) 内部通報に関する規程において、「グループコンプライアンスヘルプライン」への通報内容が監査役へ報告されたこと、又は監査役に対し自ら報告したことを理由として、当該報告を行った当社グループの取締役及び使用人に不利な取扱いが行われないことを確保する。

- ・その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役執行役員社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
 - 2) 内部監査部門は、内部監査の計画及び結果の報告を監査役に対しても、定期的及び必要に応じ随時行い、相互の関係を図る。
 - 3) 監査役の必要に応じて、弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保し、当該相談に要する費用その他監査に係る諸費用について、監査の実行を担保するべく予算を確保する。

b. 内部統制システム、リスク管理体制、子会社の業務の適正を確保するための体制等の運用状況

・法令遵守体制

- 1) グループコンプライアンス委員会を4回開催し、当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを統括しております。
- 2) 当社グループの全役職員を対象とした教育研修や関連法令情報の随時提供等を実施し、「スカパーJSATグループミッション」、「スカパーJSATグループ行動指針」、「スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程」及び関連規程の遵守徹底に努めております。
- 3) 法令違反行為の未然の防止及び早期発見のため、「グループコンプライアンスヘルプライン」を設置し、当社グループの役職員に周知の上、運用しております。このうち、取締役等の関与が疑われる通報案件については、業務執行者を介さずに直接常勤監査役に報告することができるルートを確認し、運用しております。なお、「グループコンプライアンスヘルプライン」による通報者は、内部通報に関する規程として定めている「内部通報制度運用規程」により、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないことが制度として確保されています。
- 4) 「グループ役職員行動規範」に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないこととしており、その遵守を徹底しております。

・情報保存管理体制

- 1) 取締役会資料及び議事録等の重要書類は、必要の都度閲覧可能な状態に保ち、かつ、セキュリティの高いクラウドシステムに格納する等適切に管理しております。
- 2) 既に認証・取得済みであるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）及びプライバシーマークの基準に準拠する形で「情報セキュリティ規程」等の社内規程を整備するとともに、当社グループ全体を対象に情報セキュリティに関する教育を実施し、これらの社内規程に基づく運用の徹底を図っております。

・損失危険管理体制

- 1) 当社グループにおけるリスク管理体制の強化を目的としたリスクマネジメント委員会を2回開催し、当該委員会が主体となり、重要リスクへの対策を強化し、実効性のある管理体制の整備・運用に取り組んでおります。
- 2) 事業継続のためにBCP（事業継続計画）を策定し、毎年訓練を実施し、継続的に改善を行っております。
- 3) 当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクが顕在化した際には、「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント統括責任者が迅速に対策会議等を招集し、対応する体制を構築しております。
- 4) サイバー攻撃の多様化、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等によるサイバーセキュリティリスクの増加等を受け、最高情報セキュリティ責任者（Chief Information Security Officer）の下、サイバーセキュリティへの対策を実施・強化しております。

・効率的職務執行体制

- 1) 取締役会規程に基づき、取締役会を16回開催し、重要事項につき審議・決定したほか、主要部門を担当する取締役等から業務執行につき報告を受けております。
- 2) 決裁に関する職務権限規程におきまして、社長決裁等の決裁権限を定め、経営会議規程に基づき社長決裁を行うための諮問機関である経営会議を23回開催し、効率的に審議・執行決定を行っております。

・財務報告の適正を確保するための体制

連結財務報告の信頼性確保のため、当社はグループ会社を金融商品取引法で定められた内部統制報告制度（J-SOX）の対象として、内部統制文書を作成し、毎年整備・運用状況を評価しております。

・企業集団内部統制

- 1) 当社は、グループ会社に対して、「関係会社管理規程」、「スカパーJSATグループコンプライアンス基本規程」及び「グループ役職員行動規範」を遵守するよう求めております。また、グループ会社が当該規程等を遵守して業務を実施しているかの確認を行い、課題がある場合には改善するよう求めております。
- 2) 当社は、「関係会社管理規程」等においてグループ会社の経営上の重要事項のうち事前に当社と協議する事項及び当社に報告する事項を明確化しており、グループ会社における経営関連や業務遂行等に関する

重要事項についてグループ会社と事前協議を行うほか、グループ会社から経営会議等において、財務・決算、人員情報、リスクマネジメント及び内部統制全般等各種重要事項について定期的に報告を受けております。

- 3) 当社の内部監査部門が当社を含むグループ会社の監査を定期的実施しており、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

・監査役監査体制

- 1) 監査役は取締役会、経営会議、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会等、各種重要会議に出席し、適宜意見を述べております。
- 2) 監査役は代表取締役と定期的に意見交換等を行っております。また、内部監査部門等の監査報告や内部通報の状況は適宜監査役に報告されております。
- 3) 監査役職務を補助する使用人は4名任命されており、監査役から補助使用人への指揮命令権等の不当な制限を禁止しております。
- 4) 監査役監査において費用等の使用に障害はなく、監査役監査の実効性を妨げるような支障が生じないよう努めております。

c. 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役(取締役、監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款第26条第2項及び第35条第2項で取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の責任限定契約に関して規定しております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。当社が取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の全ての子会社の全て取締役、監査役及び執行役員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の被保険者が被る損害賠償金及び争訟費用等が填補されます。ただし、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は対象外とすること、及び一部免責金額を設定することにより役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。当該保険契約の保険料は、当社が全額負担しており、被保険者の負担はありません。

e. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内にする旨定款に定めております。

f. 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則1ヶ月毎及び必要に応じて臨時に開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
米倉 英一	16回	16回	100%
福岡 徹	16回	16回	100%
中川 大介	12回	12回	100%
山下 照夫	12回	12回	100%
大賀 公子	16回	16回	100%
於保 浩之	16回	16回	100%
青木 節子	16回	16回	100%
豊田 硬	16回	16回	100%
堀内 真人	12回	11回	91.7%

取締役会における主な検討事項は、経営戦略・経営計画の進捗に応じた事業遂行上の重要事項の協議・決定等であります。また、サステナビリティへの取組みやコーポレート・ガバナンスの強化等についても議論しています。

指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を10回開催しており、個々の指名報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
大賀 公子	10回	10回	100%
青木 節子	10回	10回	100%
豊田 硬	10回	10回	100%
於保 浩之	6回	6回	100%
米倉 英一	10回	10回	100%

指名報酬委員会における具体的な検討内容として、指名に関する事項としては、翌事業年度の当社取締役候補者及び当社役員候補者についての検討を行い、客観的かつ公平な観点から、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人物の評価・選定を事業年度毎に行っております。報酬に関する事項としては、当社取締役及び当社役員の報酬制度や、業績連動報酬に関わる指標の設定、評価等について審議を重ねておりません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

.有価証券報告書提出日（2026年6月16日現在）の役員の状況は以下のとおりです。

2026年4月1日付で(株)スカパーJSATホールディングスを存続会社、スカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、(株)スカパーJSATホールディングスの商号を「スカパーJSAT(株)」に変更しました。以下、2026年4月1日付で当社に吸収合併したスカパーJSAT(株)を「スカパーJSAT(株)（当時）」といいます。

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員会長	福 岡 徹	1956年3月21日	1980年4月 2012年9月 2013年6月 2014年7月 2015年7月 2016年6月 2017年11月 2018年6月 2019年6月 2019年7月 2021年4月 2022年4月 2024年4月 2026年4月	郵政省(現総務省)入省 同省大臣官房総括審議官(広報、政策企画(主)担当) 同省情報流通行政局長 同省大臣官房長 同省総合通信基盤局長 同省総務審議官(郵政・通信担当) 東京海上日動火災保険(株)顧問 (一財)日本ITU協会理事長 当社取締役 スカパーJSAT(株)(当時)取締役執行役員副社長 同社経営企画部門長 同社宇宙事業部門長 当社代表取締役 スカパーJSAT(株)(当時)代表取締役執行役員副社長 当社代表取締役会長 スカパーJSAT(株)(当時)代表取締役執行役員会長 当社代表取締役執行役員会長(現任)	(注3)	143,775
代表取締役 執行役員社長	米 倉 英 一	1957年9月26日	1981年4月 2007年4月 2008年7月 2009年4月 2011年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月 2019年4月 2026年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社電機プラント部 同社プラント・プロジェクト事業推進部長 同社業務部長 同社執行役員 同社常務執行役員 伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO) 伊藤忠商事(株)代表取締役常務執行役員 金属カンパニープレジデント 同社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長 スカパーJSAT(株)(当時)代表取締役執行役員副社長 当社代表取締役社長 スカパーJSAT(株)(当時)代表取締役執行役員社長 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	200,171
			担当	経営全般		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)		
取締役 執行役員常務	中 川 大 介	1968年2月24日	1990年4月	住友商事(株)入社	(注3)	10,961		
			1996年3月	日本デジタル放送サービス(株)(現当社)出向				
2009年4月	スカパーJSAT(株)(当時)出向							
2013年4月	住友商事(株)放送・映画事業部放送メディアチーム長							
2015年5月	スカパーJSAT(株)(当時)入社							
2020年1月	同社メディア事業部門FTTH事業本部事業企画部長							
2022年4月	同社メディア事業部門メディア事業本部新領域事業部長							
2023年4月	同社メディア事業部門FTTH事業本部長							
2024年4月	同社執行役員メディア事業部門FTTH(同年7月から光アライアンス)事業本部長兼 事業戦略室室長代行							
2025年4月	同社取締役執行役員常務メディア事業部門長(一社)新CAS協議会代表理事							
2025年5月	日活(株)社外取締役(現任)							
2025年6月	当社取締役							
2026年4月	当社取締役執行役員常務メディア事業部門長(現任)							
			担当	メディア事業担当				
取締役 執行役員常務	山 下 照 夫	1972年5月18日	1996年4月	(株)トーメン(現豊田通商(株))入社	(注3)	56,189		
			2001年2月	ジェイサット(株)(現当社)入社				
2018年6月	JSAT International Inc. Director							
2020年4月	スカパーJSAT(株)(当時)宇宙事業部門グローバル事業本部長							
2021年4月	JSAT International Inc. Chairman&CEO							
2022年4月	スカパーJSAT(株)(当時)執行役員宇宙事業部門新領域事業本部長							
2022年7月	(株)Space Compass社外取締役							
2025年1月	スカパーJSAT(株)(当時)執行役員宇宙事業部門宇宙ソリューション事業本部長							
2025年4月	同社取締役執行役員常務宇宙事業部門長							
2025年6月	当社取締役							
2026年4月	当社取締役執行役員常務宇宙事業部門長(現任)							
			担当	宇宙事業担当 リスクマネジメント統括責任者				

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大賀 公子	1953年10月1日	1977年4月 日本電信電話公社入社 1991年4月 日本電信電話(株)(現NTT(株))サービス開発本部マーケティング部門担当部長 2004年7月 東日本電信電話(株)(現NTT東日本(株))情報機器部長 2005年7月 同社東京支店副支店長 (株)NTT東日本 - 東京中央(現(株)NTT東日本 - 南関東)代表取締役社長 2007年7月 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)(現(株)NTT ExCパートナー)代表取締役常務取締役 2013年6月 西日本電信電話(株)(現NTT西日本(株))監査役 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年3月 (株)ブロードバンドタワー社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年4月 東京水道(株)社外取締役(監査等委員) 2020年6月 アルコニックス(株)社外監査役 2021年6月 電源開発(株)社外監査役 2022年6月 同社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	13,626
取締役	於保 浩之	1962年2月21日	1985年4月 日本テレビ放送網(株)(現日本テレビホールディングス(株))入社 2014年6月 日本テレビ放送網(株)インターネット事業局長 HJホールディングス(同)(現HJホールディングス(株))会長 2016年6月 同社職務執行者社長 2017年4月 HJホールディングス(株)代表取締役社長 2018年6月 日本テレビ放送網(株)ICT戦略本部執行役員 2019年6月 同社取締役執行役員 2021年6月 日本テレビホールディングス(株)上席執行役員(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任) 日本テレビ放送網(株)取締役常務執行役員 HJホールディングス(株)取締役(非業務執行) (株)PLAY取締役(非業務執行) 2023年6月 日本テレビ放送網(株)取締役専務執行役員 2024年6月 (株)日テレ・テクニカル・リソース社外取締役 2025年6月 日本テレビ放送網(株)取締役副社長執行役員(現任) 2026年6月 (株)BS日本代表取締役社長(現任)	(注3)	5,562

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	青木 節子	1959年6月1日	1991年4月 立教大学法学部助手 1995年10月 防衛大学校社会科学教室助教授 1999年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授 2004年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2007年1月 総務省情報通信審議会委員 2012年7月 内閣府宇宙政策委員会委員 2016年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 2017年2月 文部科学省科学技術・学術審議会委員 2017年11月 国連軍縮諮問委員会委員 2019年7月 経済産業省産業構造審議会臨時委員 2020年9月 国連宇宙空間平和利用委員会法律小委員会議長 2021年11月 内閣官房経済安全保障法制に関する有識者会議委員(座長)(現任) 2022年8月 内閣府宇宙政策委員会臨時委員 2023年6月 当社社外取締役(現任) 2024年4月 防衛省防衛施設中央審議会委員(現任) 2024年8月 内閣府宇宙政策委員会委員(現任) 2025年4月 千葉工業大学審議役・特別教授(現任) 紫綬褒章受章(宇宙法研究功績)	(注3)	3,109
取締役	豊田 硬	1958年9月16日	1982年4月 防衛庁(現防衛省)入庁 1998年12月 英国王立国防大学留学 2008年1月 防衛省大臣官房報道官 2009年8月 内閣府国際平和協力本部事務局次長 2011年9月 防衛省地方協力局次長 2013年7月 同省人事教育局長 2014年7月 同省大臣官房長 2017年7月 防衛事務次官 2018年11月 防衛省顧問 2019年5月 損害保険ジャパン日本興亜(株)(現損害保険ジャパン(株))顧問(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	4,662
取締役	堀内 真人	1967年5月27日	1992年4月 伊藤忠商事(株)入社 2020年4月 同社情報・通信部門長代行 2020年5月 (株)ベルシステム24ホールディングス社外取締役 2020年12月 伊藤忠インタラクティブ(株)代表取締役社長 2021年2月 北京信伊産業投資コンサルティングサービス有限公司副董事長 2023年4月 アシュリオン・ジャパン(株)社外取締役 (株)Be long社外取締役 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)取締役 2024年4月 伊藤忠商事(株)情報・通信部門長 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)代表取締役社長(現任) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)社外取締役(現任) 2024年5月 (株)ベルシステム24ホールディングス社外取締役(現任) 2025年4月 伊藤忠商事(株)執行役員情報・通信部門長(現任) 2025年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	谷口浩司	1967年3月27日	1990年4月 三井造船(株)(現(株)三井E&S)入社 2002年11月 宇宙通信(株)(現当社)入社 2010年6月 (株)スカパー・エンターテイメント監査役 2011年3月 シーエス映画放送(株)(現(株)CS日本)監査役 2012年7月 当社財務経理部長 スカパーJSAT(株)(当時)財務経理部長 2012年12月 (株)ディー・エス・エヌ取締役 2013年7月 当社経理部長 スカパーJSAT(株)(当時)経理部長 2017年7月 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ監査役 2018年6月 WAKUWAKU JAPAN(株)(現当社)取締役 2018年7月 当社総務部長 スカパーJSAT(株)総務部長 2019年7月 同社総務部長兼コンプライアンス推進部長代行 2020年4月 同社執行役員経営管理部門長代行 2022年4月 同社サイバーセキュリティ統括部長 2023年4月 同社顧問 2023年6月 当社監査役(現任) スカパーJSAT(株)(当時)監査役 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ監査役	(注4)	20,746
常勤監査役	内川雅規	1969年9月5日	1992年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 1999年12月 日本デジタル放送サービス(株)(現当社)入社 2008年10月 スカパーJSAT(株)(当時)法務部長 2011年6月 当社法務審査部長 スカパーJSAT(株)(当時)法務審査部長 2015年6月 (株)スカパー・エンターテイメント監査役 2019年6月 (株)衛星ネットワーク(現当社)監査役 2020年4月 当社内部統制推進部長 スカパーJSAT(株)(当時)内部統制推進部長 2025年4月 同社経営管理部門専任部長 2025年6月 当社監査役(現任) スカパーJSAT(株)(当時)監査役	(注4)	11,767

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	高橋 勉	1957年3月14日	1979年11月 1982年8月 1985年5月 1989年10月 1990年7月 1994年3月 2000年4月 2003年7月 2004年1月 2006年6月 2008年6月 2010年6月 2013年7月 2013年10月 2019年6月 2020年6月	ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 公認会計士登録 港監査法人入所 同法人社員 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 同法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー(現EY新日本有限責任監査法人)理事 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 同法人本部理事 同法人専務理事 同法人Japanese Practice(国際業務本部)本部長 同法人東京事務所長 有限責任あずさ監査法人副理事長 KPMGジャパンチェアマン 当社社外監査役(現任) 豊田通商(株)社外監査役(現任) みずほ信託銀行(株)社外取締役(監査等委員)	(注4)	
監査役	大友 淳	1965年4月15日	1988年4月 2008年1月 2016年4月 2018年7月 2020年6月 2020年7月 2023年6月 2024年6月 2024年10月	(株)東京放送(現(株)TBSホールディングス)入社 TBSインターナショナル ニューヨーク支局長 (株)TBSテレビ報道局担当次長編集部長 同社メディア企画室長 (株)TBSテレビ取締役 (株)WOWOW社外取締役(現任) (株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン社外監査役 当社社外監査役(現任) (一社)日本テレビジョン放送著作権協会代表理事(現任) (株)TBSテレビ常務取締役(現任) (株)BS-TBS社外取締役(現任)	(注4)	
計						470,568

(注1) 大賀公子、於保浩之、青木節子、豊田硬、堀内真人の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 高橋勉、大友淳の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注5) 従来取締役が担当していた最高財務責任者、経営管理担当、内部統制担当、情報統括管理責任者、最高情報セキュリティ責任者については当社経営管理部門長の久保勲が担当しております。なお、久保勲は当社の執行役員副社長であります。また、従来取締役が担当していたグループコンプライアンス統括責任者については当社経営管理部門の齊藤晃が担当しております。

.2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりになる予定です。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容も含め記載しております。

2026年4月1日付で(株)スカパーJSATホールディングスを存続会社、スカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、(株)スカパーJSATホールディングスの商号を「スカパーJSAT(株)」に変更しました。以下、2026年4月1日付で当社に吸収合併したスカパーJSAT(株)を「スカパーJSAT(株)（当時）」といたします。

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 執行役員社長	米 倉 英 一	1957年9月26日	1981年4月 2007年4月 2008年7月 2009年4月 2011年4月 2014年6月 2016年4月 2018年6月 2019年4月 2026年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社電機プラント部 同社プラント・プロジェクト事業推進部長 同社業務部長 同社執行役員 同社常務執行役員 伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO) 伊藤忠商事(株)代表取締役常務執行役員 金属カンパニープレジデント 同社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長 スカパーJSAT(株)(当時)代表取締役執行役員副社長 当社代表取締役社長 スカパーJSAT(株)(当時)代表取締役執行役員社長 当社代表取締役執行役員社長(現任)	(注3)	200,171
			担当	経営全般		
代表取締役 執行役員副社長	久 保 勲	1958年10月19日	1982年4月 2011年4月 2013年4月 2016年4月 2017年4月 2017年5月 2018年3月 2018年5月 2020年9月 2021年6月 2024年6月 2025年4月 2026年4月 2026年6月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠インターナショナル会社 Chief Administrative Officer 兼 経営企画部長 兼 伊藤忠カナダ会社社長 伊藤忠商事(株)執行役員業務部長 同社常務執行役員監査部長 旧(株)ファミリーマート取締役常務執行役員管理本部長 ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (現(株)ファミリーマート)常務執行役員 旧(株)ファミリーマート取締役専務執行役員総合企画部長 兼 海外事業本部長 ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (現(株)ファミリーマート)取締役専務執行役員経営企画本部長 (株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス社外取締役(現任) 伊藤忠エネクス(株)常勤監査役 当社経営企画部長 スカパーJSAT(株)(当時)執行役員専務経営管理部門長 スカパーJSAT(株)(当時)取締役執行役員専務経営管理部門長 当社執行役員副社長経営管理部門長 当社代表取締役執行役員副社長経営管理部門長(現任)	(注3)	10,971
			担当	経営管理担当 内部統制担当 最高財務責任者 最高情報セキュリティ責任者 情報統括管理責任者		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員常務	中 川 大 介	1968年2月24日	1990年4月 1996年3月 2009年4月 2013年4月 2015年5月 2020年1月 2022年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 2025年5月 2025年6月 2026年4月	住友商事(株)入社 日本デジタル放送サービス(株)(現当社) 出向 スカパーJSAT(株)(当時)出向 住友商事(株)放送・映画事業部放送メディアチーム長 スカパーJSAT(株)(当時)入社 同社メディア事業部門FTTH事業本部事業企画部長 同社メディア事業部門メディア事業本部新領域事業部長 同社メディア事業部門FTTH事業本部長 同社執行役員メディア事業部門FTTH(同年7月から光アライアンス)事業本部長兼事業戦略室室長代行 同社取締役執行役員常務メディア事業部門長(一社)新CAS協議会代表理事 日活(株)社外取締役(現任) 当社取締役 当社取締役執行役員常務メディア事業部門長(現任)	(注3)	10,961
			担当	メディア事業担当		
取締役 執行役員常務	山 下 照 夫	1972年5月18日	1996年4月 2001年2月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年7月 2025年1月 2025年4月 2025年6月 2026年4月	(株)トーメン(現豊田通商(株))入社 ジェイサット(株)(現当社)入社 JSAT International Inc. Director スカパーJSAT(株)(当時)宇宙事業部門グローバル事業本部長 JSAT International Inc. Chairman&CEO スカパーJSAT(株)(当時)執行役員宇宙事業部門新領域事業本部長 (株)Space Compass 社外取締役 スカパーJSAT(株)(当時)執行役員宇宙事業部門宇宙ソリューション事業本部長 同社取締役執行役員常務宇宙事業部門長 当社取締役 当社取締役執行役員常務宇宙事業部門長(現任)	(注3)	56,189
			担当	宇宙事業担当 リスクマネジメント統括責任者		
取締役	大 賀 公 子	1953年10月1日	1977年4月 1991年4月 2004年7月 2005年7月 2007年7月 2013年6月 2019年6月 2020年3月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話(株)(現NTT(株)) サービス開発本部マーケティング部門担当部長 東日本電信電話(株)(現NTT東日本(株))情報機器部長 同社東京支店副支店長 (株)NTT東日本 - 東京中央(現(株)NTT東日本 - 南関東)代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)(現(株)NTT ExCパートナー)代表取締役常務取締役 西日本電信電話(株)(現NTT西日本(株))監査役 当社社外取締役(現任) (株)ブロードバンドタワー社外取締役(監査等委員)(現任) 東京水道(株)社外取締役(監査等委員) アルコニックス(株)社外監査役 電源開発(株)社外監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注3)	13,626

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	青木節子	1959年6月1日	1991年4月 立教大学法学部助手 1995年10月 防衛大学校社会科学教室助教授 1999年4月 慶應義塾大学総合政策学部助教授 2004年4月 慶應義塾大学総合政策学部教授 2007年1月 総務省情報通信審議会委員 2012年7月 内閣府宇宙政策委員会委員 2016年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 2017年2月 文部科学省科学技術・学術審議会委員 2017年11月 国連軍縮諮問委員会委員 2019年7月 経済産業省産業構造審議会臨時委員 2020年9月 国連宇宙空間平和利用委員会法律小委員会議長 2021年11月 内閣官房経済安全保障法制に関する有識者会議委員(座長)(現任) 2022年8月 内閣府宇宙政策委員会臨時委員 2023年6月 当社社外取締役(現任) 2024年4月 防衛省防衛施設中央審議会委員(現任) 2024年8月 内閣府宇宙政策委員会委員(現任) 2025年4月 千葉工業大学審議役・特別教授(現任) 紫綬褒章受章(宇宙法学研究功績)	(注3)	3,109
取締役	豊田 硬	1958年9月16日	1982年4月 防衛庁(現防衛省)入庁 1998年12月 英国王立国防大学留学 2008年1月 防衛省大臣官房報道官 2009年8月 内閣府国際平和協力本部事務局次長 2011年9月 防衛省地方協力局次長 2013年7月 同省人事教育局長 2014年7月 同省大臣官房長 2017年7月 防衛事務次官 2018年11月 防衛省顧問 2019年5月 損害保険ジャパン日本興亜(株)(現損害保険ジャパン(株))顧問(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	4,662
取締役	堀内 真人	1967年5月27日	1992年4月 伊藤忠商事(株)入社 2020年4月 同社情報・通信部門長代行 2020年5月 (株)ベルシステム24ホールディングス社外取締役 2020年12月 伊藤忠インタラクティブ(株)代表取締役社長 2021年2月 北京信伊産業投資コンサルティングサービス有限公司副董事長 2023年4月 アシュリオン・ジャパン(株)社外取締役 (株)Be long社外取締役 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)取締役 2024年4月 伊藤忠商事(株)情報・通信部門長 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)代表取締役社長(現任) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)社外取締役(現任) 2024年5月 (株)ベルシステム24ホールディングス社外取締役(現任) 2025年4月 伊藤忠商事(株)執行役員情報・通信部門長(現任) 2025年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	柴田 岳	1963年5月16日	1987年4月 (株)読売新聞社(現(株)読売新聞東京本社)入社 2011年10月 (株)読売新聞東京本社アメリカ総局長 2014年12月 同社編集局次長 兼 国際部長 2016年6月 (株)読売新聞グループ本社 執行役員社長室長(コンプライアンス・広報担当) 2017年6月 (株)読売新聞東京本社取締役編集局長 2019年6月 同社常務取締役論説委員長 2020年6月 (株)読売新聞グループ本社 取締役大阪担当 (株)読売新聞大阪本社 代表取締役社長 2024年6月 日本テレビホールディングス(株) 上席執行役員(営業統括、メディア戦略統括) 日本テレビ放送網(株)取締役副社長執行役員(同) 2025年6月 日本テレビホールディングス(株)上席執行役員(経営戦略・広報・コンプライアンス担当) 日本テレビ放送網(株)取締役副社長執行役員(同) 2026年6月 日本テレビホールディングス(株)上席執行役員(グループ戦略統括、経営戦略・広報・コンプライアンス担当)(現任) 日本テレビ放送網(株)取締役副社長執行役員(同)(現任) 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
取締役	吉田 真貴子	1960年9月13日	1984年4月 郵政省(現総務省)入省 2013年6月 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当) 2013年11月 内閣総理大臣秘書官 2015年7月 総務省 情報通信国際戦略局長 2016年6月 同省 官房長 2017年7月 同省 情報流通行政局長 2019年7月 同省 総務審議官 2020年9月 内閣官房 内閣広報官 2022年6月 (一財)全国地域情報化推進協会理事長 東海東京証券(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年6月 (株)シグマクス・ホールディングス 独立社外取締役(現任) 2024年6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス 独立社外取締役 (株)フジテレビジョン 社外取締役 2026年6月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	谷口浩司	1967年3月27日	1990年4月 三井造船(株)(現(株)三井E&S)入社 2002年11月 宇宙通信(株)(現当社)入社 2010年6月 (株)スカパー・エンターテイメント監査役 2011年3月 シーエス映画放送(株)(現(株)CS日本)監査役 2012年7月 当社財務経理部長 スカパーJSAT(株)(当時)財務経理部長 2012年12月 (株)ディー・エス・エヌ取締役 2013年7月 当社経理部長 スカパーJSAT(株)(当時)経理部長 2017年7月 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ監査役 2018年6月 WAKUWAKU JAPAN(株)(現当社)取締役 2018年7月 当社総務部長 スカパーJSAT(株)(当時)総務部長 2019年7月 同社総務部長兼コンプライアンス推進部長代行 2020年4月 同社執行役員経営管理部門長代行 2022年4月 同社サイバーセキュリティ統括部長 2023年4月 同社顧問 2023年6月 当社監査役(現任) スカパーJSAT(株)(当時)監査役 (株)スカパー・カスタマーリレーションズ監査役	(注4)	20,746
常勤監査役	内川雅規	1969年9月5日	1992年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 1999年12月 日本デジタル放送サービス(株)(現当社)入社 2008年10月 スカパーJSAT(株)(当時)法務部長 2011年6月 当社法務審査部長 スカパーJSAT(株)(当時)法務審査部長 2015年6月 (株)スカパー・エンターテイメント監査役 2019年6月 (株)衛星ネットワーク(現当社)監査役 2020年4月 当社内部統制推進部長 スカパーJSAT(株)(当時)内部統制推進部長 2025年4月 同社経営管理部門専任部長 2025年6月 当社監査役(現任) スカパーJSAT(株)(当時)監査役	(注4)	11,767

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	高橋 勉	1957年3月14日	1979年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1982年8月 公認会計士登録 1985年5月 港監査法人入所 1989年10月 同法人社員 1990年7月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1994年3月 同法人代表社員 2000年4月 監査法人太田昭和センチュリー(現EY新日本有限責任監査法人)理事 2003年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 2004年1月 同法人本部理事 2006年6月 同法人専務理事 2008年6月 同法人Japanese Practice(国際業務本部)本部長 2010年6月 同法人東京事務所長 2013年7月 有限責任あずさ監査法人副理事長 2013年10月 KPMGジャパンチェアマン 2019年6月 当社社外監査役(現任) 豊田通商(株)社外監査役(現任) 2020年6月 みずほ信託銀行(株)社外取締役(監査等委員)	(注4)	
監査役	大友 淳	1965年4月15日	1988年4月 (株)東京放送(現(株)TBSホールディングス)入社 2008年1月 TBSインターナショナル ニューヨーク支局長 2016年4月 (株)TBSテレビ報道局担当次長編集部長 2018年7月 同社メディア企画室長 2020年6月 (株)TBSテレビ取締役 (株)WOWOW社外取締役(現任) (株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパン社外監査役 2020年7月 当社社外監査役(現任) 2023年6月 (一社)日本テレビジョン放送著作権協会代表理事(現任) 2024年6月 (株)TBSテレビ常務取締役(現任) 2024年10月 (株)BS-TBS社外取締役(現任)	(注4)	
計					332,202

(注1) 大賀公子、青木節子、豊田硬、堀内真人、柴田岳、吉田真貴子の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 高橋勉、大友淳の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注4) 選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

(注5) 従来取締役が担当していた、グループコンプライアンス統括責任者については当社経営管理部門の齊藤晃が担当しております。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役の員数

有価証券報告書提出日(2026年6月16日)現在、当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名です。

b. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係

社外取締役 大賀公子、於保浩之、青木節子、豊田硬、堀内真人の各氏及び社外監査役 高橋勉、大友淳の各氏の上記兼職先のうち、以下に記載の各社を除く各社と当社との間には、いずれも特別な関係はありません。

社外取締役 於保浩之氏の兼職先である日本テレビ放送網(株)と当社子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の間には衛星通信サービス及び従業員の出向役務等の取引関係が、(株)PLAYと当社子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の間には配信基盤利用料等の取引関係があります。社外取締役 堀内真人氏の兼職先である伊藤忠商事(株)と当社子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の間には従業員の出向役務等の取引関係が、伊藤忠テクノソリューションズ(株)と当社子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の間にはインフラ基盤保守等の取引関係があります。社外監査役 大友淳氏の兼職先である(株)TBSテレビと当社子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の間には衛星通信サービス及び衛星放送サービスに係る送出付帯業務等の取引関係が、(株)WOWOWと当社子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の間には衛星放送サービスに係る運用業務等の取引関係があります。

なお、社外取締役 大賀公子氏は当社の株式を13,626株、社外取締役 於保浩之氏は当社の株式を5,562株、社外取締役 青木節子氏は当社の株式を3,109株、社外取締役 豊田硬氏は当社の株式を4,662株保有しております。

c. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役については、業務執行取締役からの独立性を維持することにより、当社の取締役会における多面的な議論展開を可能とし、当社グループのガバナンスの実効性を高めるものと考えております。

d. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、上記c.記載の機能及び役割を担うため、指名報酬委員会の定める基準に基づき、企業経営者としての豊富な経験や専門分野に豊富な経験と知見を有し、当社からの独立性がある社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準は、会社法及び東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を踏まえ、以下のとおり定めており、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の選任に努めております。

・当社の独立性判断基準

当社は、以下の基準に該当する場合には独立性がないと判断しております。

- 1) 当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)(当時)との直近事業年度における取引高が、当社連結売上高の2%を超える取引先の業務執行者
- 2) 当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)(当時)との直近事業年度における取引高が、その会社の売上高の2%又は1億円のいずれか高い方を超える取引先の業務執行者
- 3) 当社及び当社の重要な事業子会社であるスカパーJSAT(株)(当時)から、直近事業年度において役員報酬以外に10百万円又はその団体若しくは個人の売上高の2%のいずれか高い方を超える金銭その他の財産を得ている法律事務所、監査法人、税理士法人若しくはコンサルティング会社等に所属する者
- 4) 二親等以内の親族が当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び部長格以上の重要な使用人に該当する者
- 5) 1)~3)に該当する者の二親等以内の近親者(但し、重要な使用人に該当しない者を除く)

社外取締役 大賀公子氏は、企業経営者としての高い見識と通信業界における豊富な経験・知見に基づいた助言により、経営体制強化に関する点を中心に、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 於保浩之氏は、企業経営者としての高い見識とメディア事業における豊富な経験・知見に基づいた助言により、経営体制強化に関する点を中心に、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 青木節子氏は、宇宙法、国際法、安全保障戦略等の分野における高度な専門性に基づいた助言により、経営・ガバナンス体制の強化に関する点を中心に、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 豊田硬氏は、安全保障戦略、宇宙防衛、国際情勢等の分野における豊富な経験と深い知見に基づいた助言により、経営・ガバナンス体制の強化に関する点を中心に、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 堀内真人氏は、企業経営における豊富な経験・知見に基づいた助言により、経営体制強化に関す

る点を中心に、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役 高橋勉氏は、会計分野における高度な専門性及び豊富な監査経験に基づいた助言及び経営・執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 大友淳氏は、メディア事業に関する幅広い見識に基づいた助言及び経営・執行等の適法性について中立的な監査を行うことが期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外取締役 大賀公子、青木節子、豊田硬及び社外監査役 高橋勉の各氏については、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、同4名を独立役員に指定しております。

なお、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、社外取締役於保浩之氏が退任し、柴田岳氏及び吉田真貴子氏が社外取締役に就任し、社外取締役は6名、社外監査役は2名となります。社外取締役 柴田岳氏は、企業経営者としての高い見識とメディア事業に関連する豊富な経験・知見を有しており、同氏の助言により、経営体制強化に関する点を中心に、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、新たに社外取締役として選任するものです。また、社外取締役 吉田真貴子氏は、行政分野における豊富な経験・知見を有しており、当社グループの事業成長及び業績向上の実現に向けて、独立した客観的な立場からの経営陣の適切な指導・監督が期待できるため、新たに社外取締役として選任するものです。なお、同氏は当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であることから、独立役員として指定いたします。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会開催前に経営企画部より資料の送付を受け、内容によっては経営企画部及びしかるべき部署の担当者が説明を実施するなど、事前の情報提供により当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会で意見を表明しております。

また社外監査役は、会計監査人、法務コンプライアンス部、経営企画部及び内部監査部より随時必要な報告を受け、効率かつ効果的な監査役監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の構成

有価証券報告書提出日（2026年6月16日）現在、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名体制（うち2名が社外監査役）で構成されております。また、監査役の職務を補助する使用人は4名任命されております。

b. 常勤監査役と非常勤監査役の役割

- ・ 常勤監査役は、日常の監査活動において社内の情報を収集し、業務執行状況や内部統制、主要リスク、コンプライアンスに係る情報を監査役会において非常勤監査役と適宜共有し、意見交換を行っております。また、日常監査において発見された事項について、取締役等の経営陣及び幹部社員に対して適宜改善提言を行っております。
- ・ 非常勤監査役は、高度な専門知識や幅広い実務経験に基づき、取締役会及び監査役会において大所高所からの積極的な発言を行っております。
- ・ 非常勤監査役高橋勉氏は公認会計士として、会計分野における高度な専門性を有しております。

c. 監査役会

- ・ 監査役会は、原則として取締役会開催に先立ち定期的開催される他、必要に応じて随時開催していません。当事業年度における各監査役の監査役会への出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
谷口 浩司	15回	15回	100%
内川 雅規	10回	10回	100%
高橋 勉	15回	14回	93.3%
大友 淳	15回	13回	86.7%

- ・ 当期の監査役会においては、監査役監査計画や会計監査人の再任等の決定に係る決議事項、監査において重要事項と考えられる協議事項並びに日常の監査にあたり監査役間で共有すべき事項としての報告事項が審議されています。常勤監査役の監査実施状況を定期的に監査役会に報告し、非常勤監査役と情報を共有しながら意見を交換し、以下の監査の重点項目を中心に監査を行っております。

< 監査役監査の重点項目 >

- 会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用
 - コンプライアンス体制の整備・運用
 - 長期的経営課題への対応状況の検証
 - 主要リスクの対応状況の検証
 - サステナビリティ経営の実践及び社内への浸透状況
 - 関係会社経営の状況
 - その他
- ・ 監査役会で決議した事項、重要案件とした協議した事項及び日常監査で発見された事項に係る改善提言等は必要に応じて、適宜取締役会において報告、または、意見表明を行っております。

d. 常勤監査役の活動状況

- ・ 常勤監査役は、取締役会に出席し、議事運営や決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。
- ・ 常勤監査役は、内部統制委員会、リスクマネジメント委員会、情報セキュリティ委員会、コンプライアンス委員会等に出席し、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用状況、主要リスクの対応状況並びにコンプライアンス体制の整備・運用状況を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。
- ・ 常勤監査役は定期的に代表取締役を含む常勤取締役と監査役監査の重点項目等について意見交換を行っております。
- ・ 常勤監査役は、当社事業の中核となる連結子会社であったスカパーJSAT(株)(当時)の経営会議及び宇宙・メディア両事業部門の経営会議等に出席する他、執行役員を含む主要幹部社員との定期的な面談を行い、業務執行状況の監査を行っております。
- ・ 監査の重点項目については、各種委員会及び経営会議等の資料の精査、議案の説明や議論の内容の聴取に加えて、これらを担当する主要幹部社員への個別のヒアリング等によって監査を行っております。
- ・ 常勤監査役は、代表取締役との意見交換会を年に4回開催し、主要リスクの対応状況や長期的経営課題への対応状況等の経営全般の課題について、率直な意見交換を行っております。

e. 子会社監査役との連携

- ・ 子会社監査役との連携では、主要な子会社監査役で構成されるグループ監査役連絡会を原則月に1回開催し、監査の重点項目を含む監査役監査計画、法令改正等に伴う監査業務の留意事項やグループ各社の業務執行状況及び監査上の懸念事項等を共有し、意見交換を行っております。

f. 内部監査部との連携

- ・ 内部監査部との連携では、取締役会報告に先立ち、内部監査計画、内部監査の中間及び期末実施状況の事前報告を受け、必要に応じて助言や意見表明を行っております。また、内部監査部長とは、定例ミーティングを原則月に1回開催し、監査活動の共有と意見交換を行っております。
- ・ 内部監査部、会計監査人及び常勤監査役の三様監査において、年2回定例ミーティングを開催し、それぞれの監査計画や監査結果について協議の場を設け、意見交換を行っております。

g. 会計監査人との連携

- ・ 会計監査人との連携では、原則月1回開催の定例ミーティングの他、監査人監査計画、期中レビュー、会社法・金融商品取引法監査並びに内部統制監査報告に係る詳細な説明を受ける機会を設けており、これらの説明では、グループの連結決算に係る会計処理の論点や開示を含む財務報告上の主要なテーマについて報告を受け協議を行っております。
- ・ 当期の監査上の主要な検討事項（KAM）として認識された「顧客管理システムに基づき計上されるメディア事業に係る収益認識」及び「関係会社株式の評価」については、会計監査人より詳細な説明を受け、必要な質疑を行いました。

内部監査の状況

a. 内部監査部の構成

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査部は部長1名、部員13名で構成され、内部監査の独立性・客観性を担保するため代表取締役社長直轄の組織としています。

b. 内部監査部の活動

内部監査部は、当社グループにおける内部統制の整備・運用状況、経営諸活動に関するプロセスの遂行状況を評価するとともに、金融商品取引法に基づく独立部署として財務報告に係る内部統制の有効性評価を行っております。また、同部は代表取締役社長の承認を得た年度内部監査計画に基づき監査を実施し、これに基づき助言・提言を行っております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に随時報告しております。また、内部監査部長は代表取締役社長と随時情報交換を実施しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査部長は、監査役と定例ミーティングを原則月に1回開催し、相互の意思疎通を図っております。また、会計監査人とは双方の監査計画や結果等について適宜情報交換を行い、連携しております。

d. 内部監査部の実効性を確保するための取り組み

内部監査部は、内部監査規程の定めにより、取締役会へ監査計画を報告するとともに、年に2回、内部監査の実施状況について直接報告をしております。なお、内部監査の範囲の決定、監査業務の遂行および結果の伝達について妨害を受けた場合は、内容及びその影響を取締役に報告することを内部監査規程に明記し、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
30年間
- c. 業務を執行した公認会計士
池田 太洋、奥田 久
- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：13名、公認会計士試験合格者：5名、その他：19名
- e. 監査法人の選定方針と理由
同監査法人の専門性、独立性、品質管理体制、並びに監査の実施体制等により総合的に判断いたします。
なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会議案の内容を決定いたします。
- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役会は、会計監査人の再任に関する確認決議に際して、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ総合的に評価を行うことにより、同法人による会計監査が適正に実施されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	-	64	3
連結子会社	60	-	58	-
合計	133	-	123	3

当社における非監査業務の内容は、主に公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として改正リース基準適用に向けた会計方針検討及び対応プロジェクト管理に関する助言業務を委託したものであります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	18	-	14
連結子会社	27	34	35	29
合計	27	52	35	43

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務相談・申告業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社グループの規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務の執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	86	25	26	35	4
監査役(社外監査役を除く)	45	45	-	-	3
社外取締役	45	45	-	-	6
社外監査役	14	14	-	-	2

(注1) 報酬等の総額には、当社子会社の取締役を兼務した当社取締役に対する当該子会社の役員報酬総額130百万円(固定報酬87百万円、業績連動報酬43百万円)は含まれておりません。

(注2) 上記には、2025年6月20日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、監査役1名を含んでおります。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に関する事項

1. 決定方針の決定の方法

取締役の個人別の報酬等の決定方針は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動した報酬体系を構築すべく、報酬方針、配分体系及び運用における客観性を確保するために社外取締役が過半数を占め、議長を独立社外取締役とする指名報酬委員会の答申を受けた上で、取締役会にて決定しております。

2. 決定方針の内容の概要

役員報酬の基本方針は以下の通りであり、当社の役員(社外取締役を除く取締役)の報酬は、(i)固定報酬、(ii)業績連動報酬及び(iii)株式報酬により構成されております。なお、社外取締役の報酬は、職責に照らしその独立性を重視する観点から、固定報酬のみとしております。

- ・グループ各社役員のカバナンス上の役割・責任を明確に認識させること。
- ・社会的規範、規準を遵守し、社会から信頼される存在であるために、役員報酬の妥当性、透明性、客観性を確保すること。
- ・持続的な企業価値向上を動機付ける業績連動性の高い報酬制度であること
- ・中長期的な株主価値向上の意識を高めるものであること

(i)固定報酬

役員が担う役割・責任に対する対価として、役位に応じた金額を設定し、毎月支給いたします。

(ii)業績連動報酬

事業年度ごとの業績(親会社株主に帰属する当期純利益(以下「連結当期純利益」)及び個人ごとの目標の達成状況等)に応じて、金銭により支給する報酬であり、原則として年1回、通常7月に支給いたします。

(iii) 株式報酬

普通株式を用いた譲渡制限付株式（事前交付型RS）を適用し、原則として、年1回、通常7月に対象者に対して役位別に定める基準額相当の譲渡制限付株式の割当を行い、譲渡制限解除は役員退任時を原則といたします。

なお、当社は、当事業年度において、「会社変革」及び「事業成長」に向けた挑戦を促し、中長期的な企業価値・業績達成への意識を高めつつ、個々の成果や貢献に適切に報いるため、役員報酬制度の見直しを行いました。短期業績との連動性をもたせるよう業績連動報酬の算定方法を改定し、株式報酬を増額しております。

3. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定については、指名報酬委員会が原案につき決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動報酬に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績指標として連結当期純利益を選定しております。連結当期純利益を選定した理由は、当該指標が当社の短期及び中長期的な業績への貢献度を総合的に判断できるものであり、役職員全員が共有できる客観的かつ定量的な評価指標であると考えているためです。

各取締役の業績連動報酬の額は、役位別に定める基準額に、業績指標である連結当期純利益の水準に連動して算出した定量評価部分と、個人目標の達成状況等の評価する定性評価を加味して算定し、指名報酬委員会が支給額を決定しております。定量評価部分は、業績指標を連結当期純利益とし、事業年度ごとの連結当期純利益の水準に応じて変動する配分定数を乗じて算出しております。定性評価部分は、担務のセグメント利益、個人目標及びESGなど非財務指標の達成状況等を総合的に判断し評価しております。

なお、当事業年度における定量指標の実績は、連結当期純利益（233億円）であります。

非金銭報酬に関する事項

普通株式を用いた譲渡制限付株式（事前交付型RS）を適用した株式報酬制度を導入しており、毎年1回、取締役会決議を経て、対象者に対し役位別に定める基準額相当の譲渡制限付株式の割当てを行います。譲渡制限解除は役員退任時を原則としております。また、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬は年額60百万円以内とし、当社の普通株式について発行又は処分を受ける当社の普通株式の総数は年26万株以内としております。なお、当事業年度において、取締役（社外取締役を除く）4名に対し当社の普通株式29,817株を交付しており、また、当社子会社の取締役、執行役員及び理事15名に対しても当社の普通株式54,548株を交付しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会決議による定めに関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額300百万円以内（うち、社外取締役年額60百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち、社外取締役は6名）です。また、当該金銭報酬の枠内で、2020年7月30日開催の第13回定時株主総会において、株式報酬の額を年額60百万円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

報酬決定の客観性・公正性を確保するために、指名報酬委員会の構成メンバーとして取締役会によって選定された取締役（当事業年度においては、大賀公子社外取締役（議長）、青木節子社外取締役、豊田硬社外取締役、於保浩之社外取締役、米倉英一代表取締役社長の5名）に個々の取締役への支給額の決定を委任する旨を取締役会にて決議しております。当該権限が適切に行使されるよう、指名報酬委員会の構成メンバーとして選定される取締役は、社外取締役を過半数とし議長を社外取締役とすることで、報酬決定の客観性・公正性を確保しております。なお、役員報酬のうち、株式報酬については、取締役会にて個々の取締役への割当数を決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的の投資株式とし、安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に繋げることを目的とする投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

スカパーJSAT(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるスカパーJSAT(株)については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との業務提携や関係維持・強化など合理的な理由がある場合に限り、政策保有株式を保有する方針であります。毎年、資本コストを意識した定量的な評価、保有意義等の定性的な評価、及び出資当初の事業計画との継続的な比較を行い、取組み方針をレビューしております。この結果、保有意義が乏しく、かつ資本コスト適正性改善の見通しが立たないと判断された銘柄については市場の影響等に配慮しつつ売却・撤退を検討しております。

議決権の行使については、当該株式の保有目的を踏まえつつ、株式価値を向上させるものであるかどうかを議案ごとに精査し、所定の手続きを経て議決権を行使いたします。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	957
非上場株式以外の株式	3	17,062

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	50	新規出資
非上場株式以外の株式	1	9,396	追加出資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含めておりません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注1)	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
㈱QPSホールディングス (注2)	7,357,000	2,857,000	同社と小型SAR衛星画像データサービスに関する業務提携契約を締結しており、当該事業における連携拡大及び協業関係の強化を目的として、株式を保有しております。なお、当事業年度において、同社が実施した第三者割当増資を引き受けたことにより株式を追加取得しております。	無
	15,177	2,602		
㈱フリークアウト・ ホールディングス	670,600	670,600	同社との関係維持及び今後の事業機会の検討の観点に加え、当社の事業戦略との整合性や保有の合理性を総合的に勘案し、株式を保有しております。	無
	456	378		
Planet Labs PBC	319,672	319,672	同社と衛星画像データサービスに関するパートナーシップ契約及び低軌道衛星コンステレーション構築に向けた協業を通じて、協業体制の維持・強化を図るため株式を保有しております。	無
	1,428	105		

(注1) 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、スカパーJSAT(株)は、毎年、保有先企業との取引状況並びに財政状態、保有目的の達成状況等の観点から保有の合理性を検証しており、2025年度においても保有意義を確認しております。

(注2) ㈱QPSホールディングスは、2025年12月1日付で㈱QPS研究所が単独株式移転により設立した持株会社であります。前事業年度の株式数及び貸借対照表計上額は、㈱QPS研究所の値を記載しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

c．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d．当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(みなし保有株式)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

c．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

d．当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの「人材戦略に関する基本方針」については、「第2 事業の状況」の「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本・多様性」に記載しております。なお、本項においては従業員の処遇に関連する事項について記載しております。

< 従業員の処遇に関する方針 >

当社及び最大人員会社であるスカパーJSAT(株)は、各事業領域における競争力強化を担う専門性の高い人材や、価値創出に直結する人材の採用・育成を人材戦略の重要課題と位置付けております。

その実現に向けては、社員一人ひとりの役割発揮及び成果創出の最大化を重視しており、従業員の給与（賞与を含む。）については、当該人材戦略を推進するための重要な施策の一つとして位置付けております。具体的には、給与は職務内容・役割、個人の能力及び成果（業績及び行動）、並びに会社業績等を総合的に勘案し、人事評価制度に基づき決定しております。また、同業他社の水準や労働市場環境等を踏まえつつ、人材獲得競争の激化等の外部環境も踏まえ、事業運営上必要となる人材の確保及び維持に資する適切な報酬水準の維持に努めるとともに、役割や成果に応じたメリハリある処遇を通じて、社員の挑戦及び成長を促進しております。

今後も、経営戦略に基づく人材戦略と報酬制度との整合性を高め、人的資本への投資と成果創出の好循環の実現を図ってまいります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宇宙事業	341 (233)
メディア事業	282 (130)
全社	146 (59)
合計	769 (422)

(注) 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。但し、業務委託契約に基づき派遣された人員については、就業時間を始め、就労に関する諸条件が当社グループの規程の適用範囲ではないため、臨時従業員数に含めておりません。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率
33名 (-)	45才 6ヶ月	4年 5ヶ月	12,132,577円	4.7%

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員は、スカパーJSAT(株)からの出向者(兼務出向を含む)であります。

(注4) 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

最大人員会社の状況

当事業年度における従業員数が最も多い会社

スカパーJSAT(株)

2026年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率
695名 (412名)	43才 4ヶ月	15年 6ヶ月	10,343,041円	0.0%

(注1) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合	男性の育児休業等 取得率	男女の賃金の差異		
			全従業員	うち、 従業員	うち、 臨時雇用者
スカパーJSAT(株)	11.5%	77.7%	86.7%	87.5%	89.5%

(注1) 従業員は、正規雇用の従業員を指しております。

(注2) 臨時雇用者は、契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 全従業員は、従業員と臨時雇用者を含んでおります。

(注4) 管理職に占める女性従業員の割合については、出向者を出向元の従業員として集計しております。

(注5) 男性の育児休業取得率については、出向者を出向元の従業員として集計しております。

(注6) 男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に差はなく、等級別人数構成の差によるものであります。また、出向者を出向元の従業員として集計しております。

(注7) 管理職に占める女性労働者の割合、男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しております。

(注8) 男性の育児休業等取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。

(注9) 2026年4月1日付で、当社はスカパーJSAT(株)を吸収合併いたしました。また、同日付で当社は商号をスカパーJSAT(株)に変更しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 78,554	3 72,804
売掛金	3, 5 52,933	3, 5 48,791
リース債権	3 39,838	3 37,240
有価証券	35,961	4,996
番組勘定	929	285
商品	981	1,037
仕掛品	883	170
貯蔵品	194	257
前渡金	6,962	7,118
短期貸付金	6,634	3,853
その他	3 4,755	3 10,152
貸倒引当金	73	102
流動資産合計	228,554	186,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 9,135	1 8,693
機械装置及び運搬具（純額）	1 15,967	1 15,816
通信衛星設備（純額）	1 43,182	1 35,556
土地	3,878	4,697
建設仮勘定	37,641	78,906
その他（純額）	1 5,378	1 7,542
有形固定資産合計	115,184	151,212
無形固定資産		
ソフトウェア	5,354	5,594
その他	42	39
無形固定資産合計	5,396	5,634
投資その他の資産		
投資有価証券	2 37,769	2 53,752
長期貸付金	3,893	-
繰延税金資産	9,160	5,810
その他	3,454	4,743
投資その他の資産合計	54,278	64,306
固定資産合計	174,859	221,153
資産合計	403,414	407,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82	61
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 13,021	3 8,649
未払金	11,025	10,325
未払法人税等	3,736	7,615
視聴料預り金	5,969	5,629
前受収益	6 21,147	6 20,754
賞与引当金	643	610
その他	6 4,212	6 6,772
流動負債合計	69,838	60,419
固定負債		
長期借入金	3 32,130	3 23,714
繰延税金負債	2,019	2,354
退職給付に係る負債	5,682	5,001
資産除去債務	2,265	2,300
その他	6 7,303	6 6,934
固定負債合計	49,400	40,304
負債合計	119,239	100,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,040	132,110
利益剰余金	138,888	152,281
自己株式	7,924	7,877
株主資本合計	273,177	286,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	3,621
繰延ヘッジ損益	1,694	6,007
為替換算調整勘定	6,260	6,791
退職給付に係る調整累計額	65	446
その他の包括利益累計額合計	8,331	16,866
新株予約権	200	-
非支配株主持分	2,465	3,481
純資産合計	284,174	307,035
負債純資産合計	403,414	407,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
営業収益	1	123,721	1	127,584
営業原価	2	66,395	2	64,702
営業総利益		57,326		62,882
販売費及び一般管理費	3, 4	29,837	3, 4	27,608
営業利益		27,488		35,273
営業外収益				
受取利息		2,111		2,564
受取配当金		17		16
為替差益		-		24
受取補償金		340		340
その他		341		419
営業外収益合計		2,811		3,364
営業外費用				
支払利息		1,537		876
持分法による投資損失		1,146		2,146
為替差損		42		-
その他		282		196
営業外費用合計		3,009		3,218
経常利益		27,290		35,420
特別利益				
投資有価証券売却益		367		-
子会社株式売却益		279		-
持分変動利益	6	-	6	414
特別利益合計		646		414
特別損失				
減損損失	5	-	5	852
投資有価証券評価損		-		73
特別損失合計		-		926
税金等調整前当期純利益		27,937		34,908
法人税、住民税及び事業税		7,510		11,156
法人税等調整額		925		97
法人税等合計		8,435		11,253
当期純利益		19,502		23,655
非支配株主に帰属する当期純利益		396		343
親会社株主に帰属する当期純利益		19,106		23,311

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	19,502	23,655
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,651	3,268
繰延ヘッジ損益	1,272	4,355
為替換算調整勘定	3,499	530
退職給付に係る調整額	263	380
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	1,630	8,601
包括利益	17,872	32,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,394	31,846
非支配株主に係る包括利益	477	409

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,129	131,958	126,015	7,924	260,178
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			6,232		6,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,106		19,106
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	81	12,873	-	12,999
当期末残高	10,172	132,040	138,888	7,924	273,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,963	516	2,761	197	10,043	-	1,760	271,982
当期変動額								
新株の発行								87
剰余金の配当								6,232
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,106
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,652	1,178	3,499	263	1,711	200	704	807
当期変動額合計	6,652	1,178	3,499	263	1,711	200	704	12,192
当期末残高	310	1,694	6,260	65	8,331	200	2,465	284,174

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,172	132,040	138,888	7,924	273,177
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			9,919		9,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,311		23,311
自己株式の処分		69		46	116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	69	13,392	46	13,509
当期末残高	10,172	132,110	152,281	7,877	286,686

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	310	1,694	6,260	65	8,331	200	2,465	284,174
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								9,919
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,311
自己株式の処分								116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,311	4,312	530	380	8,535	200	1,016	9,351
当期変動額合計	3,311	4,312	530	380	8,535	200	1,016	22,860
当期末残高	3,621	6,007	6,791	446	16,866	-	3,481	307,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,937	34,908
減価償却費	18,283	15,463
減損損失	-	852
受取利息及び受取配当金	2,129	2,580
支払利息	1,537	876
持分法による投資損益(は益)	1,146	2,146
投資有価証券評価損益(は益)	-	73
持分変動損益(は益)	-	414
売上債権の増減額(は増加)	4,140	4,116
番組勘定の増減額(は増加)	73	643
棚卸資産の増減額(は増加)	147	462
前渡金の増減額(は増加)	2,175	220
未払金の増減額(は減少)	1,094	660
前受収益の増減額(は減少)	803	392
リース債権の増減額(は増加)	3,293	2,597
その他	1,515	1,364
小計	50,589	59,237
利息及び配当金の受取額	2,279	2,927
利息の支払額	1,735	1,059
法人税等の支払額	8,757	7,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,375	53,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,577	47,001
無形固定資産の取得による支出	2,376	3,109
投資有価証券の取得による支出	334	9,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	0
貸付金の回収による収入	4,701	6,274
定期預金の預入による支出	-	20,862
定期預金の払戻による収入	-	1,600
関係会社株式の取得による支出	7,300	3,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 416	2 -
その他	182	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,776	76,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,995	12,977
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	6,229	9,911
非支配株主への配当金の支払額	113	102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	394	710
新株予約権の発行による収入	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,743	32,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194	55,428
現金及び現金同等物の期首残高	114,321	114,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3 -	3 1,439
現金及び現金同等物の期末残高	1 114,516	1 57,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

スカパーJSAT(株)

JSAT International Inc.

JSAT MOBILE Communications(株)

JSAT IOM Limited

(株)ディー・エス・エヌ

JSAT Beyond Innovation LLC

(株)スカパー・ブロードキャスティング

(株)スカパー・エンターテイメント

(株)スカパー・ピクチャーズ

当連結会計年度より、新たに設立したJSAT Beyond Innovation LLCを、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)Orbital Lasersについては、第三者割当増資を実施したことにより、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社等の名称

「チ。地球の運動について」製作委員会 他10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社

主要な会社等の名称

「チ。地球の運動について」製作委員会 他10社

(2) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な会社等の名称

(株)ジェイ・スポーツ

日活(株)

(株)エム・シー・シー

Horizons Satellite Holdings LLC

Horizons-3 Satellite LLC

Horizons-4 Satellite LLC

(株)THReee entertainment

Sol Levante Sports(株)

(株)Space Compass

ナヴァリノジャパン(株)

(株)スカパー・カスタマーリレーションズ

(株)Orbital Lasers

(株)トライサット・コンステレーション 他15社

上記のうち、(株)トライサット・コンステレーションは、新たに出資したため、当連結会計年度において持分法適用の関連会社に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)Orbital Lasersについては、第三者割当増資を実施したことにより、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSAT International Inc.及びJSAT Beyond Innovation LLCの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 : 3～50年

機械装置及び運搬具 : 2～17年

通信衛星設備 : 12～15年

その他 : 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しており、宇宙事業及びメディア事業の各報告セグメントにおいて、以下の財又はサービスを提供しております。

宇宙事業

宇宙事業におけるサービスのうち主なものは、衛星回線サービスであります。

当社グループは、静止軌道上の通信衛星を経由して地上局との送受信を行うことで衛星回線サービスを提供しており、当該サービスにおける収入は主に通信系サービスと放送系サービスにより構成されております。

通信系サービスは、主に通信回線の販売及び周辺サービスからなるものであります。通信回線の販売等については一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として回線の提供に応じて収益を認識し、周辺サービスについては個々の契約内容に基づき引渡しの完了時点又はサービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。

放送系サービスは、主に有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者に衛星回線を提供するものであり、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として、衛星回線の提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、個々の契約内容に基づき、6ヶ月から12ヶ月分を一括で請求、又は月額を月次で請求しており、請求日から概ね翌月までに受領しております。

なお、一部の回線販売及び機器販売については、これらのサービス利用者への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引として、サービス利用者から受け取る額から回線等の提供者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、回線契約の開始時に収受する登録料については、見積り平均契約期間にわたり認識することとしております。

メディア事業

メディア事業におけるサービスのうち主なものは、放送・配信に関するプラットフォームの提供であります。

当社グループは、衛星放送の「スカパー！」を中心として、光回線・インターネット等の様々な伝送路を通じた放送プラットフォームを展開しており、加入者に対して放送・配信を行うとともに、プラットフォーム上の各チャンネルを運営する放送事業者に対して顧客管理業務等のプラットフォームサービスを提供しております。これらのサービスにおける収益は、主に視聴料収入・基本料収入・業務手数料収入・FTTH収入により構成されております。

視聴料収入及び基本料収入は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、加入者との放送契約約款に基づく放送サービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。なお、視聴料収入は、視聴者への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引であるため、視聴者から受け取る額から番組供給事業者等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

業務手数料収入は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、放送事業者との契約に基づくプラットフォームサービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。

FTTH収入は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、テレビ視聴サービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、主に回収代行会社を経由し、サービスの提供から概ね8ヶ月以内で受領しております。なお、フレッツサービスの契約の開始時に収受する登録料については、見積り平均契約期間にわたり認識することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	9,160	5,810

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する内容

当社グループは、収益力やタックスプランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	254,044百万円	264,657百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	32,920百万円	33,457百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	3,133百万円	3,334百万円
売掛金	33,517	28,639
リース債権	3,960	3,604
流動資産「その他」	460	390
計	41,071	35,968

(注) Xバンド事業に関するコミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,951百万円	4,951百万円
長期借入金	27,233	22,282
計	32,185	27,233

4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	13,200百万円	13,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,200	13,200

5 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

6 流動負債の「前受収益」、「その他」、及び固定負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報(1) 契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が営業原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
166百万円	46百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	5,402百万円	5,405百万円
賞与引当金繰入額	428	373
退職給付費用	361	320
広告宣伝費	3,982	3,575
販売促進費	2,627	1,689
代理店手数料	303	385
業務委託費	7,794	7,551

4 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
104百万円	112百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
遊休資産	東京都港区	ソフトウェア	647
		その他	102
遊休資産	群馬県北群馬郡榛東村	建物他	102

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みがなくなった資産グループについて減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であるため、零としております。

6 持分変動利益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社であった(株)Orbital Lasersによる第三者割当増資に伴い、持分変動利益を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,592百万円	4,664百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	9,592	4,664
法人税等及び税効果額	2,940	1,395
その他有価証券評価差額金	6,651	3,268
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,746	8,381
組替調整額	15	13
資産の取得原価調整額	913	2,017
法人税等及び税効果調整前	1,848	6,377
法人税等及び税効果額	575	2,021
繰延ヘッジ損益	1,272	4,355
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,499	530
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	329	568
組替調整額	51	12
法人税等及び税効果調整前	380	555
法人税等及び税効果額	117	175
退職給付に係る調整額	263	380
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	79
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	15	13
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	1,630	8,601

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	297,578,423	102,841	-	297,681,264
合計	297,578,423	102,841	-	297,681,264
自己株式				
普通株式	14,323,086	-	-	14,323,086
合計	14,323,086	-	-	14,323,086

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加102,841株は、譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	200
合計			-	-	-	-	200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	3,115	11	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	3,116	11	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	4,533	利益剰余金	16	2025年3月31日	2025年6月5日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	297,681,264	-	-	297,681,264
合計	297,681,264	-	-	297,681,264
自己株式				
普通株式	14,323,086	2,753	84,365	14,241,474
合計	14,323,086	2,753	84,365	14,241,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,753株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少84,365株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 取締役会	普通株式	4,533	16	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	5,385	19	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月28日 取締役会	普通株式	6,519	利益剰余金	23	2026年3月31日	2026年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	78,554百万円	72,804百万円
有価証券	35,961	4,996
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	20,153
現金及び現金同等物	114,516	57,647

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により(株)スカパー・カスタマーリレーションズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	761 百万円
固定資産	629
流動負債	655
固定負債	384
株式売却後の投資勘定	172
株式売却益	279
株式の売却価額	459
現金及び現金同等物	42
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	416

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社であった(株)Orbital Lasersが第三者割当増資を実施したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。同社を連結の範囲から除外したことに伴い減少した資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	1,733 百万円
固定資産	193
資産合計	1,926
流動負債	758
固定負債	0
負債合計	758

なお、流動資産には現金及び現金同等物1,439百万円が含まれており、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に計上しております。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	753	727
1年超	1,150	423
合計	1,904	1,150

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,395	3,247	3,413	3,592	3,789	22,399

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2026年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,511	3,678	3,861	3,789	4,000	18,398

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで当該リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために格付けの高い債券のみを対象としております。

その他有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために定期的に時価や投資先の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性を維持する資金計画を作成・実行するとともに、取引金融機関と締結したコミットメントライン契約等により当該リスクを管理しております。

借入金及び社債は、PFI事業及び事業投資・設備投資に係る資金調達によるものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通信衛星設備等の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 売掛金	52,933		
貸倒引当金	36		
	52,897	52,547	349
(2) リース債権	39,838	38,179	1,659
(3) 短期貸付金	6,634	6,634	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,086	3,086	-
(5) 長期貸付金	3,893	3,893	-
資産計	106,349	104,341	2,008
(6) 1年内償還予定の社債	10,000	9,996	3
(7) 1年内返済予定の長期借入金	13,021	13,024	3
(8) 長期借入金	32,130	31,992	137
負債計	55,151	55,013	137
デリバティブ取引(*3)	2,436	2,436	-

(*1) 「現金及び預金」、「有価証券」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「視聴料預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	33,876
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	806

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 売掛金	48,791		
貸倒引当金	65		
	48,725	48,129	596
(2) リース債権	37,240	34,935	2,305
(3) 短期貸付金	3,853	3,853	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	18,222	18,222	-
資産計	108,042	105,141	2,901
(5) 1年内返済予定の長期借入金	8,649	8,647	1
(6) 長期借入金	23,714	23,362	351
負債計	32,363	32,009	353
デリバティブ取引(*3)	8,566	8,566	-

(*1) 「現金及び預金」、「有価証券」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「視聴料預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	34,403
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,126

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	78,554	-	-	-
売掛金	25,911	19,652	7,369	-
リース債権	3,395	14,043	21,567	831
短期貸付金	6,634	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	35,961	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	3,893	-	-
合計	150,457	37,589	28,937	831

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	72,804	-	-	-
売掛金	26,682	19,652	2,456	-
リース債権	3,511	15,330	17,785	612
短期貸付金	3,853	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,996	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	111,849	34,982	20,242	612

(注2) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内償還予定の社債	10,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	13,021	-	-	-	-	-
長期借入金	-	8,415	4,954	4,953	4,953	8,853
合計	23,021	8,415	4,954	4,953	4,953	8,853

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	8,649	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,954	4,953	4,953	4,952	3,900
合計	8,649	4,954	4,953	4,953	4,952	3,900

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,086	-	-	3,086
デリバティブ取引				
通貨関連	-	2,433	-	2,433
金利関連	-	98	-	98
資産計	3,086	2,532	-	5,618
デリバティブ取引				
通貨関連	-	48	-	48
金利関連	-	46	-	46
負債計	-	95	-	95

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,062	-	-	17,062
新株予約権	-	-	1,000	1,000
その他	-	-	159	159
デリバティブ取引				
通貨関連	-	8,252	-	8,252
金利関連	-	314	-	314
資産計	17,062	8,567	1,159	26,789
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	0	-	0

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	52,547	-	52,547
リース債権	-	38,179	-	38,179
短期貸付金	-	6,634	-	6,634
長期貸付金	-	3,893	-	3,893
資産計	-	101,254	-	101,254
1年内償還予定の社債	-	9,996	-	9,996
1年内返済予定の長期借入金	-	13,024	-	13,024
長期借入金	-	31,992	-	31,992
負債計	-	55,013	-	55,013

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	48,129	-	48,129
リース債権	-	34,935	-	34,935
短期貸付金	-	3,853	-	3,853
資産計	-	86,918	-	86,918
1年内返済予定の長期借入金	-	8,647	-	8,647
長期借入金	-	23,362	-	23,362
負債計	-	32,009	-	32,009

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券のうち、上場株式については、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1に分類しております。非上場新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債については、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、時価は当該直近の取引価格等に基づいて算定しており、観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価はレベル3に分類しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後、一定期間は有効であるものと仮定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は金利スワップ及び為替予約であります。これらの時価は取引金融機関から提示された価額等によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

売掛金、リース債権

回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。また、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

短期貸付金、長期貸付金

短期貸付金、長期貸付金については、一定の期間ごとに区分した当該貸付金の元利金の合計額を、国債等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。なお、これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、かつ貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内償還予定の社債

社債の時価の算定方法は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

固定金利による借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	投資有価証券
期首残高	-
当期の損益又はその他の包括利益	4
損益に計上	-
その他の包括利益に計上(*1)	4
購入、売却、発行及び決済の純額	1,155
レベル3の時価への振替	-
レベル3の時価からの振替	-
期末残高	1,159
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	-

(*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

時価の評価プロセスの説明

当社グループは、時価の算定に関する方針等に従い、時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、算定結果については適切な責任者が承認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	35,961	35,961	-
合計	35,961	35,961	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,996	4,996	-
合計	4,996	4,996	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,708	2,039	668
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,708	2,039	668
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	378	632	254
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	378	632	254
合計		3,086	2,671	414

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額955百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額806百万円)については市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,606	11,435	5,170
	債券	159	155	4
	その他	-	-	-
	小計	16,766	11,591	5,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	456	632	176
	債券	-	-	-
	その他	1,000	1,000	-
	小計	1,456	1,632	176
合計		18,222	13,223	4,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額945百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額1,126百万円)については市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	510	367	1
合計	510	367	1

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 売却益は、営業外収益の「その他」に計上しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について73百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のある上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない非上場株式等については、原則として、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。減損処理の要否は投資先の超過収益力を反映して検討する場合があります。取得当初の事業計画に対する実績等を勘案して、超過収益力の毀損による実質価額の大幅な低下がないかどうかを判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超 (百万円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21	-	0	0
合計		21	-	0	0

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	5,150	-	9
	ユーロ	外貨建予定取引	57,219	28,981	2,394
合計			62,369	28,981	2,385

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	4,330	-	185
	ユーロ	外貨建予定取引	43,236	9,646	8,067
合計			47,567	9,646	8,252

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	14,351	12,143	51
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	17,766	15,033	(注)
合計			32,117	27,176	51

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	12,143	9,935	314
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	15,033	12,299	(注)
合計			27,176	22,235	314

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度である企業年金基金に加入しており、当該年金基金からも従業員への退職給付の支給が行われておりますが、一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,959百万円	5,574百万円
勤務費用	431	386
利息費用	75	103
数理計算上の差異の発生額	329	237
退職給付の支払額	562	629
退職給付制度一部終了に伴う減少額	-	242
退職給付債務の期末残高	5,574	4,954

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	479百万円	107百万円
退職給付費用	39	29
退職給付の支払額	159	69
連結範囲の変更に伴う減少額	250	-
その他	-	20
退職給付に係る負債の期末残高	107	46

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,682百万円	5,001百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,682	5,001
退職給付に係る負債	5,682	5,001
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,682	5,001

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	431百万円	386百万円
利息費用	75	103
数理計算上の差異の費用処理額	8	14
過去勤務費用の費用処理額	43	1
簡便法で計算した退職給付費用	39	29
確定給付制度に係る退職給付費用	597	506

(注) 当連結会計年度においては、上記のほかに、退職一時金制度の一部を終了したことに伴う損失87百万円を営業外費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	337百万円	223百万円
過去勤務費用	43	332
合計	380	555

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	442百万円	665百万円
未認識過去勤務費用	346	13
合計	96	651

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.9%	2.8%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度である企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度226百万円、当連結会計年度197百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	42,202百万円	44,663百万円
年金財政計算上の数理債務の額(注)	48,300	49,936
差引額	6,098	5,272

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.1% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 4.6% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度9,029百万円、当連結会計年度8,629百万円)及び実質的剰余金(前連結会計年度2,931百万円、当連結会計年度3,357百万円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は期間8年(2025年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度62百万円、当連結会計年度55百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
前受収益	4,420百万円	4,341百万円
退職給付に係る負債	1,786	1,576
減価償却超過額	1,321	1,290
資産除去債務	715	727
税務上の繰越欠損金(注)	631	566
リース取引	418	534
未払事業税	304	486
繰延ヘッジ損益	59	23
その他	2,407	2,413
繰延税金資産小計	12,066	11,960
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	574	519
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,050	1,058
評価性引当額小計	1,624	1,577
繰延税金資産合計	10,441	10,382
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	771	2,765
在外子会社における減価償却不足額	2,130	2,411
その他有価証券評価差額金	199	1,570
資産除去債務に対応する除去費用	171	149
その他	27	29
繰延税金負債合計	3,301	6,926
繰延税金資産の純額	7,140	3,456

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	46	92	-	28	29	435	631
評価性引当額	46	92	-	28	29	377	574
繰延税金資産	-	-	-	-	-	57	57

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	92	-	28	29	64	351	566
評価性引当額	92	-	28	29	50	318	519
繰延税金資産	-	-	-	-	13	33	46

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	0.3	0.7
持分法による投資損益	1.3	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.8	-
持分変動利益	-	0.4
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	32.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所及び放送センターの不動産賃貸借契約及び定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得時点より10年～50年と見積り、割引率は0.1～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	2,326百万円	2,265百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37	-
時の経過による調整額	35	34
連結範囲の変更に伴う減少額	133	-
期末残高	2,265	2,300

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づきサービス別に分解しております。これらの分解した収益とセグメント営業収益との関連は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)		
セグメント	主要な財又はサービスの種類	金額
宇宙事業	通信	53,717
	放送	6,883
	計	60,601
メディア事業	視聴料(注1)	14,077
	業務手数料	14,329
	基本料	9,648
	FTTH	9,090
	その他	15,974
	計	63,120
外部顧客への売上高(注2)		123,721

(注1) 視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

(注2) 外部顧客への売上高の内訳には、「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉から生じる売上高が5,534百万円含まれております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)		
セグメント	主要な財又はサービスの種類	金額
宇宙事業	通信	59,156
	放送	6,883
	計	66,039
メディア事業	視聴料(注1)	12,995
	業務手数料	13,682
	基本料	9,052
	FTTH	10,599
	その他	15,215
	計	61,544
外部顧客への売上高(注2)		127,584

(注1) 視聴者から受け取る対価の総額から、番組供給事業者への支払額を控除した金額を収益として認識しております。

(注2) 外部顧客への売上高の内訳には、「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉から生じる売上高が5,732百万円含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	56,555	52,503
契約負債	21,937	21,202

契約負債は、主に宇宙事業の通信系サービスにおける顧客からの前受対価であり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債の「前受収益」、「その他」、及び固定負債の「その他」に含まれております。

収益として認識した額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた金額は5,082百万円であります。

契約負債の変動の主な要因は対価の受け取りによる増加と収益の認識による減少であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から認識した重要な収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は133,357百万円であります。当該履行義務は、主に宇宙事業における長期契約に関するものであり、期末日後1年から19年の間で収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	52,503	48,361
契約負債	21,202	21,028

契約負債は、主に宇宙事業の通信系サービスにおける顧客からの前受対価であり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は連結貸借対照表上、流動負債の「前受収益」、「その他」、及び固定負債の「その他」に含まれております。

収益として認識した額のうち、期首現在の契約負債に含まれていた金額は5,306百万円であります。

契約負債の変動の主な要因は対価の受け取りによる増加と収益の認識による減少であります。なお、過去の期間に充足した履行義務から認識した重要な収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は150,967百万円であります。当該履行義務は、主に宇宙事業における長期契約に関するものであり、期末日後1年から18年の間で収益を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宇宙事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「宇宙事業」は、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	60,601	63,120	123,721	-	123,721
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,100	2,393	6,494	6,494	-
計	64,701	65,514	130,216	6,494	123,721
営業利益	21,978	6,265	28,244	755	27,488
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	15,218	4,433	19,651	545	19,106
セグメント資産	248,634	37,497	286,132	117,281	403,414
その他の項目					
減価償却費	12,404	5,670	18,074	209	18,283
のれんの償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	28,568	4,352	32,920	-	32,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,233	4,987	24,220	161	24,382

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 545百万円は、セグメント間取引 77百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 467百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,281百万円は、セグメント間の相殺消去 230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,511百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,039	61,544	127,584	-	127,584
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,799	2,749	6,549	6,549	-
計	69,839	64,294	134,134	6,549	127,584
営業利益	24,144	11,908	36,053	779	35,273
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	16,065	7,729	23,795	483	23,311
セグメント資産	290,727	36,126	326,854	80,904	407,759
その他の項目					
減価償却費	11,121	4,122	15,243	220	15,463
のれんの償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	29,614	3,843	33,457	-	33,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,008	3,757	52,765	87	52,852

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 483百万円は、セグメント間取引 0百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 482百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額80,904百万円は、セグメント間の相殺消去 211百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産81,115百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(注3) 全社資産に係る主な受取利息については、各報告セグメントの営業外損益に合理的に配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
109,389	14,331	123,721

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
114,902	12,682	127,584

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
減損損失	102	750	-	852

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である(株)エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益73百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資損失」に含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	189 (百万USD)	衛星事業	(所有) 間接 50.0	衛星調達資 金の貸付	資金の回収	4,701	短期貸付金	6,634
									長期貸付金	3,893
							利息の受取	1,012	その他 流動資産	113

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Horizons-3 Satellite LLC	米国 ワシントン D.C.	205 (百万USD)	衛星事業	(所有) 間接 50.0	衛星調達資 金の貸付	資金の回収	6,274	短期貸付金	3,853
									その他 流動資産	37
							利息の受取	519		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	993.48円	1,070.96円
1株当たり当期純利益金額	67.43円	82.25円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,106	23,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,106	23,311
期中平均株式数(株)	283,327,466	283,415,528

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社であるスカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、同日付にて商号を「スカパーJSAT株式会社」に変更しております。

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	スカパーJSAT(株)
事業内容	宇宙事業及びメディア事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 吸収合併の方法

当社を存続会社とし、スカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 合併後企業の名称

(株)スカパーJSATホールディングス

(2026年4月1日付でスカパーJSAT株式会社に商号変更)

(5) 目的

当社グループは2007年4月の経営統合による持株会社設立後、中核事業会社であるスカパーJSAT(株)を中心に企業価値の向上に取り組んでまいりました。その後、動画配信サービスの普及や、宇宙関連の政府予算増加や技術革新に伴う産業の発展等、当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、2030年度に掲げる利益目標の達成に向けて、累計3,000億円超の成長投資を行うことを公表しております。静止軌道衛星に加え、低軌道衛星を活用した宇宙ソリューションプロバイダーをはじめとする、成長戦略実行には今まで以上のスピード、透明性、効率性が必要であります。持株会社と事業会社の二重構造を解消し、経営における意思決定の迅速化、組織運営体制の効率化やコーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

(6) 吸収合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(7) 合併する相手会社の財政状態及び経営成績(2026年3月期)

総資産	354,516百万円
純資産	274,827百万円
営業収益	118,076百万円
当期純利益	23,148百万円

(8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)スカパーJSAT ホールディングス	第4回無担保社債	2015.6.18	10,000 (10,000)	- (-)	0.927	なし	2025.6.18
合計			10,000 (10,000)	- (-)			

(注) ()内書は、1年以内の償還予定金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	13,021	8,649	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,130	23,714	1.4	2027年~2033年
合計	45,151	32,363		

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,954	4,953	4,953	4,952

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益	(百万円)	60,871	127,584
税金等調整前 中間(当期)純利益	(百万円)	17,366	34,908
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	11,769	23,311
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	41.53	82.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216	276
関係会社短期貸付金	10,000	-
未収入金	245	255
関係会社預け金	16,949	7,305
その他	143	85
流動資産合計	27,555	7,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	76	48
工具、器具及び備品	3	3
有形固定資産合計	80	51
無形固定資産		
ソフトウェア	58	46
無形固定資産合計	58	46
投資その他の資産		
関係会社株式	151,739	151,739
繰延税金資産	84	105
投資その他の資産合計	151,824	151,845
固定資産合計	151,963	151,942
資産合計	179,518	159,865
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	87	91
未払法人税等	5	2
その他	177	103
流動負債合計	10,270	197
固定負債		
資産除去債務	299	301
固定負債合計	299	301
負債合計	10,570	498

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金		
資本準備金	100,172	100,172
その他資本剰余金	42,394	42,464
資本剰余金合計	142,567	142,636
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,132	14,434
利益剰余金合計	24,132	14,434
自己株式	7,924	7,877
株主資本合計	168,948	159,366
純資産合計	168,948	159,366
負債純資産合計	179,518	159,865

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業収益	1 13,430	1 900
販売費及び一般管理費	1, 2 941	1, 2 965
営業利益又は営業損失()	12,489	65
営業外収益		
受取利息	1 115	1 78
その他	4	4
営業外収益合計	119	83
営業外費用		
支払利息及び社債利息	92	20
その他	0	1
営業外費用合計	92	21
経常利益又は経常損失()	12,516	3
特別利益		
関係会社有償減資払戻差益	3 1,225	-
特別利益合計	1,225	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,742	3
法人税、住民税及び事業税	208	203
法人税等調整額	24	20
法人税等合計	233	224
当期純利益	13,975	221

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,129	100,129	42,394	142,523	16,389	16,389	7,924	161,117	161,117
当期変動額									
新株の発行	43	43		43				87	87
剰余金の配当					6,232	6,232		6,232	6,232
当期純利益					13,975	13,975		13,975	13,975
自己株式の処分								-	-
当期変動額合計	43	43	-	43	7,743	7,743	-	7,830	7,830
当期末残高	10,172	100,172	42,394	142,567	24,132	24,132	7,924	168,948	168,948

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,172	100,172	42,394	142,567	24,132	24,132	7,924	168,948	168,948
当期変動額									
新株の発行								-	-
剰余金の配当					9,919	9,919		9,919	9,919
当期純利益					221	221		221	221
自己株式の処分			69	69			46	116	116
当期変動額合計	-	-	69	69	9,697	9,697	46	9,581	9,581
当期末残高	10,172	100,172	42,464	142,636	14,434	14,434	7,877	159,366	159,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 10年

工具、器具及び備品： 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアの減価償却は社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は保有する子会社株式に関する受取配当金であります。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	276百万円	255百万円
短期金銭債務	70	69

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高(区分掲記したものを除く)の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引高		
営業収益	13,430百万円	900百万円
販売費及び一般管理費	214	214
営業取引高以外の取引高		
受取利息	115	77

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	180百万円	191百万円
給与手当	245	240
業務委託費	390	357
減価償却費	38	51

- 3 前事業年度における特別利益の「関係会社有償減資払戻差益」1,225百万円は、当社の子会社である㈱スカパー・ブロードキャスティングからの資本剰余金を原資とする出資の払戻し2,400百万円に伴うものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式151,739百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式151,739百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	456百万円	457百万円
関係会社株式評価損	323	323
その他	136	148
繰延税金資産小計	916	930
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	456	457
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	349	352
評価性引当額小計	806	809
繰延税金資産合計	110	120
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	24	15
その他	1	-
繰延税金負債合計	25	15
繰延税金資産の純額	84	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.7	-
評価性引当額の増減	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いい」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

当社の収益は受取配当金のみであり、顧客との契約から生じる収益はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社であるスカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

また、同日付にて商号を「スカパーJSAT株式会社」に変更しております。

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(連結子会社の吸収合併)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産						
建物	76	-	-	28	48	240
工具、器具及び備品	3	-	-	0	3	0
有形固定資産計	80	-	-	28	51	241
無形固定資産						
ソフトウェア	58	10	-	23	46	
無形固定資産計	58	10	-	23	46	

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則に基づき別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL https://www.skyperfectjsat.space/ir/electro/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 . 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第18期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月17日 関東財務局長に提出

2 . 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月17日 関東財務局長に提出

3 . 半期報告書及び確認書

(第19期中)(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月7日 関東財務局長に提出

4 . 臨時報告書

2025年5月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)に基づく臨時報告書であります。

2025年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2026年4月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(従業員持株会向け譲渡制限付株式制度に基づく自己株式処分)に基づく臨時報告書であります。

5 . 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2025年10月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月16日

スカパーJSAT株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカパーJSAT株式会社（旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカパーJSAT株式会社（旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス）及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客管理システムに基づき計上されるメディア事業に係る収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>メディア事業の収益のうちスカパー！サービス加入者からの基本料収入及び視聴料収入、各チャンネルを運営する委託放送事業者からの業務手数料収入など（以下、視聴料収入等）合計615億円は、自社開発した大規模な顧客管理システムに基づき計上しており、営業収入全体の48%を占めている。</p> <p>スカパー！サービス加入者等との大量の取引データは、顧客管理システムに登録された顧客情報及び商品情報に基づき、あらかじめ規定されたプログラムに従い自動計算され、会計システムへインターフェースされており、視聴料収入等の計上の基礎となるデータは全て顧客管理システムで取り扱われている。</p> <p>このようにITを高度に利用した取引の性質から、入手できる証憑に限られるため、顧客管理システムへのアクセス権、データ修正及びプログラム変更及び会計システムへのインターフェースに係る管理・運用が適切に行われていない場合には、収益認識の信頼性が損なわれるリスクがある。</p> <p>したがって、当監査法人は、営業収入に占める金額的重要性及びITを高度に利用した取引の性質から、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、異常な変動の有無を検討するため、以下の分析を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入者数及び加入者からの入金額、視聴料収入等の月次推移分析 ・加入者に対する債権に係る貸倒実績率の月次推移分析 <p>営業収入が計上されるまでの一連のプロセスに関して、ITの検討も含めた以下の手順を組み合わせ実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス権の付与、削除及び棚卸に係る内部統制の整備・運用状況を検証した。 ・データ修正及びプログラム変更に係る申請・承認に係る内部統制の整備・運用状況を検証した。 ・データベースへのアクセスをモニタリングする内部統制及びプログラム変更を自動検知する内部統制の整備・運用状況を検証した。 ・顧客管理システムへ登録が必須となるICカード番号等の登録に係る内部統制（ICカード番号等の二重登録を防止するエラーチェック等）の整備・運用状況を検証した。 ・商品マスターへの商品情報の登録の正確性及び網羅性を担保する内部統制の整備・運用状況を検証した。 ・顧客管理システムに登録された契約情報に基づく加入者及び委託放送事業者への請求データの生成過程並びにあらかじめ規定されたプログラムによる視聴料収入等の自動計算に係る内部統制の整備・運用状況を検証した。 ・顧客管理システムから出力された視聴料収入等に関連する帳票の正確性・網羅性の検証を行い、当該帳票の視聴料収入等と会計システムの視聴料収入等が一致していることを検証した。 ・加入者からの入金をクレジット会社及び収納代行業者からの証憑を全件入手し検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スカパーJSAT株式会社（旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス）の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スカパーJSAT株式会社（旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス）が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月16日

スカパーJSAT株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスカパーJSAT株式会社（旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス）の2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スカパーJSAT株式会社（旧会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス）の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は純粋持株会社であり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式1,517億円が総資産1,599億円の95%を占めている。</p> <p>当監査法人は、会社が純粋持株会社であることを踏まえ、関係会社株式の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考え、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社株式の評価の妥当性を検討するために以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価に係る内部統制の有効性を評価した。 ・関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化を示唆する兆候の有無を把握するために、監査上重要と判断した関係会社の会議体における議事録の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報に対して実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。 ・会社による関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高を各社の実質価額と比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。